

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

25. 子供

本節は、第24節：女性、第26節：密売、30.05：子供の国内避難民と合わせて読むこと。

概要

25.01 インドは1992年12月に児童の権利に関する条約を批准し、また、武力紛争への児童の関与に関する選択的議定書、および児童の売買等に関する選択的議定書にも、それぞれ2005年11月と8月に批准した。(人権高等弁務官事務所、2008年7月10日更新、アクセス) [36]

25.02 女性子供開発担当省(MWCD)のレポート(「児童虐待調査：インド2007」)の更新版の序文には、次のような記載がある。「インドは、世界の子供の約19パーセントの故郷である。インドの人口の3分の1以上に該当する約4億4千万人が18歳未満である。インドのような多文化、多民族、多宗教国家においては、社会的に疎外され、経済的に遅れている集団の問題は重大である。このような集団の中でも、最も被害を受けやすい層は常に子供である」。[24f] (公表/レポート)

25.03 子供の問題に関するUNICEFのウェブサイト(日付不明)のインド関連の部分には、次のような記載がある。「インドにおいて、子供が、保護を受ける権利に対する侵害に脆弱であるという問題は、性質上、広範かつ多岐に渡る。これらの侵害の形態は、児童労働、児童売買から、商業的性的搾取や、その他の形態の暴力及び虐待に至るまで、様々な形で現れる」。[85a]

25.04 チャリティーアパートには、次のような記載がある。「異性間セックスの場合、法定性交承諾年齢は16歳であるが、マニプル州では14歳となっている。パートナーが結婚している場合、これより低い年齢が適用される(マニプル州が13歳、その他が15歳)。「自然の法則に反する性行為」を禁止する法律は、アナルセックス又はオーラルセックスを行った者を起訴するために利用されうるが、起訴に至ることは稀である」。[86] インドの選挙関連ウェブサイトは、「投票者の最低登録年齢は16歳である」と規定している。[14a] (選挙制度；選挙権者) 兵役志願の最低年齢は16歳である。徴兵制度は存在しない。女性は非戦闘的任務にのみ就くことが許される(2008)。(CIAワールド・ファクトブック2009年2月5日)。 [35] education.org 権利のウェブサイトによると、最低修業(卒業)年齢は14歳である。同ウェブサイトには、刑事

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

責任を問うことができる最低年齢は、インドにおいては7歳であるという記載がある。
[48]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

立法と政府の政策

25.05 レポート「児童虐待調査：インド 2007」の序文において、女性子供開発担当省 (MWCD) の事務局長ディーパ・シンは、次のように述べている。

「独立インドは、子供の教育、健康、および発育等の問題に取り組むにあたり大きな進歩を遂げてきた。しかしながら、子供の保護に関しては取り組みが極めて不十分である。現在、女兒殺しや幼児殺し、女兒差別、児童結婚、児童売買等のような子供に対する虐待やネグレクトの問題に取り組まなければ、インドの全般的な進歩に影響を与えるという認識がある。

「このことを認識し、インド政府は、子供問題に焦点をあて、女性子供開発担当省 (MWCD) を創設した。MWCD は、国家子供人権保護委員会の設置、2000 年青少年保護法 (子供の介護と保護)、および 1929 年児童結婚制限法の改正、総合子供保護計画 (ICPS)、[道徳に反する売買防止法] ITPA の改正案および子供に対する犯罪 (防止) 法案を通じて、子供の保護問題に取り組むための重要な手段を講じた」。[24f] (公表/レポート)

25.06 MWCD のウェブサイトには子供を保護するための法制や、子供の福祉や保護を改善するために施行された政策がいろいろとリストアップされている。[24f] (子供の福祉、子供の福祉に関する概要、および立法/法律) 子供を援助するための現行の法律、政策、行動計画、およびスキームの詳細なリストは、MWCD レポート (「児童虐待調査：インド 2007」) の第 3 章に掲載されている。[24f] (公表/レポート)

25.07 USSD レポート 2007 年度版には、以下のような記載がある。

「2006 年 8 月、国会は「青少年保護 (子供の世話および保護) 改正法」案を可決した。この法律は、子供の介護と保護のみならず、子供に関連する事項が法律と矛盾する場合の裁定および処分について規定する第 1 次的法規である。2005 年に青少年司法裁判所は、学校の経営者又は教師が性的虐待から生徒を保護することを怠った場合、又は

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009 年 5 月 12 日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

生徒に対し安全な学校環境を提供することを怠った場合、6ヶ月以下の禁固に処せられると判断した。[2c] (第5節)

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

児童結婚

25.08 USSD レポート 2008 年度版には、以下のような記載がある。

「1929 年児童婚姻制限法は児童の婚姻を禁止している。2006 年、政府は、児童婚姻に対する立法を厳格化し、既存の児童婚姻を無効とする児童婚姻禁止法案を可決した。

「法律は女性の法定婚姻年齢を 18 歳、男性を 21 歳と規定しているが、実際にはこの法律は守られていない。2005 年厚生省レポートによれば、全女性の半分以上が 15 歳までに結婚している。このレポートによれば、18 歳から 24 歳までの女性の 45 パーセント、および 18 歳から 29 歳までの男性の 32 パーセントが法定年齢に達する前に結婚している。インド登録長官事務所の 2005 年のレポートによれば、早期の児童婚姻における妊娠関連の合併症が原因で、毎日 240 人の少女が死亡しているという。女性研究国際センター(ICRW)は、18 歳未満に結婚した女性は 18 歳以降に結婚した女性と比べて、夫から虐待を受ける確率が 2 倍高いと結論付けている。さらに、彼らが夫婦間のレイプを報告する確率も 3 倍高いとしている。ICRW は、子供の花嫁にはしばしば、性的児童虐待や心的外傷後ストレス障害の兆候が表れていると報告している。児童婚姻は、18 歳以降に結婚した少女と比較して高い死亡率、HIV/AIDS の危険性を伴い、少女の教育を受ける可能性を制限し、健康上のリスクを増加させている。[2e] (第5節)

25.09 女性子供開発担当省(MWCD)は、2006 年児童婚姻禁止法が 2007 年 11 月 1 日に施行されたと発表した(2008 年 1 月 9 日アクセス)。[24f] 2007 年の人権法ネットワーク(HRLN)は 2007 年、「法律の欠陥」を指摘し、「2006 年児童婚姻禁止法の第 3 条は、児童やその保護者が法的手続きを申し立てた場合にのみ、児童婚姻が無効になると規定しているに過ぎない。そのような婚姻をめぐる社会的圧力を考えれば、そうした事案が申し立てられる可能性はかなり低いであろう。児童婚姻が無効となるのは、「強制」と児童売買の場合に限られ、従って、慣習に従った伝統的婚姻は有効であることを暗黙のうちに認めているのだ」としている。

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009 年 5 月 12 日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

第24節：女性；婚姻および離婚も参照すること

目次に戻る
情報提供者のリストへ進む

児童虐待

25.10 MCWD のレポート「虐待調査：インド 2007 年」の序文には主な調査結果が載っており、5 歳から 12 歳までの児童が最も被害を受けやすいとされている。面談調査の結果からは、身体的、性的、および感情的なものが広く一般的であることが読み取れる。このレポートの抽出対象となった児童(12,000 人超)のうち、3 人に 2 人が身体的な虐待を受け、50%強が何らかの形態の性的虐待を経験し、約 50%が感情的な虐待を受けていると主張している。子供の 50%以上が毎日働いている。(身体的虐待、性的虐待、感情的虐待の定義については、同レポートの第 1 章、2 ページと 3 ページに記載がある)。 [24f] (vi~vii ページ)

25.11 上記レポートは、児童虐待に関する正確な情報が不足しており、多数の事例が報告されないでいるとしている。さらに次のような記載がある。

「女兒が、生まれてくる前にさえ殺されている一方で、無事に生まれてきた子供も数多くの暴力行為に苦しんでいる。労働児童の数が最も多いのはインドである。その他、インドは、性的虐待を受けた子供の数が世界で最も多い国であり、16 歳未満の子供が 155 分毎に、10 歳未満の子供が 13 時間毎にレイプされ、また時期を問わず 10 人に 1 人が性的虐待を受けている。

「国家犯罪記録局(NCRB)は、2005 年に 14,975 件の子供に対する犯罪事件を報告している。児童婚姻、経済的搾取、神に対し巫女を捧げる「デヴァダシ」と呼ばれる伝統、インド国内の数ヶ所で行われている生殖器切除等の慣行は、しばしば文化や伝統という理由で正当化される。身体的、心理的な処罰が子供のしつけという名目でなされ、文化的に受け入れられている。開発プロジェクト、戦争・紛争、異宗教間暴動、自然災害を理由とした強制立ち退き、強制移住によって、子供は長期間にわたって被害を受けてきた。また、HIV/AIDS の影響を最も受けたのは子供である。保護されている状態の子供でさえ、その保護を徐々に失う危険さえあるのである」。[24f] (7~8 ページ)

目次に戻る
情報提供者のリストへ進む

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009 年 5 月 12 日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

児童労働

25.12 フリーダムハウスのレポート、世界の自由-インド(2008年度版)には、次のような記載がある。「児童労働の推定値には幅があり、1200万から5500万人と変動がある。多くは危険な労働条件の下、インフォーマル部門で働いており、債務労働者となっている者もいる」。[43a] 同一の主題について、USSD2008年度版は次のように記載している。

「法律上は、児童を含む、強制労働又は債務労働は禁止されている。しかしながら、この禁止条項は事実上、実施されていない。強制児童労働は深刻な問題となっている。児童労働者数の推定値には幅があり…NGOは、児童労働者数は6千万人に近いと報告している。[2e](第6c節)

25.13 上記レポートにはさらに、次のような記載がある。「全体的な児童労働の最低年齢はないが、工場、鉱山、家政労働、屋台、その他の危険な産業においては、14歳未満の児童労働は禁止されている。児童労働が許されている職業および手続きにおいて、児童労働は午前8時から午後7時までの間の6時間に限定されている」。[2e](第6d節) しかしながら、フリーダムハウスの世界の自由-インド(2008年度版)には、次のような記載がある。「2006年10月、新しい立法により14歳未満の児童が家政労働、ホテル、レストラン、又は屋台において働くことが禁止された」。[43a]

25.14 USSD レポート 2008 年度版には、以下のような記載がある。「インドは、過去において児童労働問題の取り組みにわづかながら進歩を遂げてきた。労働雇用省[MOLE]は児童労働に関する認識を高め、ビデオ会議を通じて州と調整をした」。[2e](第6d節)

25.15 USSD レポート 2008 年度版には、さらに以下のような記載がある。「MOLE は、250 の国家児童労働プロジェクトを通じて、児童労働に従事している 400,000 人を超える児童を更生させた。[2e](第6d節)

25.16 USSD レポート 2008 年度版には、以下のような記載がある。

「学校に通っていない 8700 万人の児童の、全部ではないがその大半が、特に民間の情報部門で働いており、ウツタル・プラデーシュ州で最も高い比率(15パーセント)となっている。人権団体は、カーペット産業に 300,000 人もの児童が働いていると推

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

定している。児童労働は下記の産業においても利用されている。宝石磨き、革製品、サリー編み、ガラス玉作業、スポーツ用品、真鍮用品、花火、靴、吹きガラス腕輪、手作りの鍵、手作りのマッチ、手で切り出した石、手織りの絹紡織物、手で織った絹の服、手作りのレンガ、屋台、道端の自動車修理工場、鉱山、再販売又はリサイクル目的での廃棄物分別、およびビーディス(たばこ)。[2e](第6d節)

- 25.17 アジア人権委員会のアピール(2008年6月23日)には、次のような記載がある。「ウツタル・プラデーシュ州において、児童債務労働は現在も行われている。児童は現地の家主から銃を突きつけられて強制させられているとの報告がある。児童を誘拐する前に、家主は銃を突きつけてその母をレイプしていたとの報告もあった」。[57a]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

教育

- 25.18 USSD レポート 2008 年度版には、以下のような記載がある。

「憲法は、6歳から14歳までの児童に対し無償の義務教育を規定している。しかしながら、政府はこの条項を実施していない。MHRDの2006年レポートには、低カーストやイスラム教徒の学生の出席率は、高カースト家庭の児童と比べてはるかに低いと記載されている。公立学校および私立学校の両方において、児童虐待が問題となっている。体罰は禁止されているが、教師は頻繁に生徒に対して体罰を加える。2007年現在、ブリジェシュプラジャパティ事件の進展はない。この事件は、ウツタル・プラデーシュ州ファルクハバードの6年生(ブリジェシュプラジャパティ)が教師(キシャン・シン)によって殴られた後、死亡した事件である。当局はシンおよび学校長を停職処分にした。本年度末日現在、事件は係属中である。

- 25.19 HIV 陽性の子供のための寄宿学校がクルナプラムに開校し、HIV に感染して入学を拒否された子供が勉強し、医療援助や無償の抗レトロウイルス (ARV) 剤を受けることができるようになった。(USSD カントリーレポート 2007 年度版) [2c](第5節)

- 25.20 USSD レポート 2008 年度版には、以下のような記載がある。

「PDA[障害者法]に基づいて中央調整委員会が設置された。この委員会は、特別の保

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

護を必要とする子供およそ 100,000 人が、統合的・包括的教育、又は寺子屋教育を提供するおよそ 2,500 の学校に通っていると報告した。MHRD[人材開発省]は 2006 年、精神障害を持つ子供は、その出身グループを問わず 53 パーセントという最も低い就学率となっており、次いで言語障害者が 57.5 パーセント、聴覚障害者が 68 パーセントとなっている」。[2e] (第 5 節)

24.30 健康問題も参照すること

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

子供の世話

25.21 MWCD レポート、虐待調査：インド 2007(日付不明)には、子供を援助するためにインド政府が提供しているスキームが多数存在するという記述がある。

「**青少年保護プログラム**。これは、世話と保護を必要としている子供、および法律上の問題を抱えている子供を対象としている。インド政府は、世話と保護を必要としている子供、および法律上の問題を抱えている子供のため、様々な家の設置及び保守管理、職員の給料、食料、服等の費用として、州政府/UT 管理者に対し、財政的支援を提供している。財政的支援は、州が提出した提案に基づいて、両者間で折半する。

「**家族がいないホームレスの子供のための総合プログラム**。この計画の下、NGO は、24 時間体制の立ち寄り避難所の運営、および子供のための食料、服、避難所、寺子屋教育、レクリエーション、カウンセリング、ガイダンス、および照会サービスの提供を行うため、支援を受けている。スキームの内容には、学校への入学、職業訓練、職業斡旋、予防的医療サービスの導入、および覚せい剤・麻薬乱用の抑制、HIV/AIDS が含まれる。

「**チャイルドライン(子どものための電話相談活動)**。これは、心を痛めている子供、特に医療サービス、避難所、虐待救助、カウンセリング、故郷への帰還、および更生を提供するため、介護と保護を必要としている子供を対象としている。この措置に基づいて、ヘルプライン(番号 1098)がインド国内の 74 の都市部、準都市部のセンターで運営されている。

「**シシュ・グレハ・スキーム**。6 歳以下の孤児/捨て子/困窮した幼児又は子供の世話

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009 年 5 月 12 日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

および保護、並びに更生のため、国内養子縁組の促進を目的としたもの。

「家政労働者、道端のダバや機械工場の労働者として働く児童のための世話および保護を必要としている労働児童のためのスキーム。このスキームは、ブリッジ教育・職業訓練、医薬品、食料、娯楽・スポーツ施設を提供している。

「働く母親のためのラジブ・ガンジー国立保育所スキーム(0歳から6歳を対象)。このスキームは、6歳以下の児童に対する食料、避難所、医療、娯楽等の施設を含む包括的なデイケアサービスを提供している。

「商業目的による性的搾取のための女性・子供の売買防止に係る試験プロジェクト。これは、売買の対象となり、性的に虐待された女性・子供に対する世話および保護の提供を目的としている。このスキームの内容には、法執行機関、救助活動、被害者のための一時的避難所、故郷への帰還、および法的サービスが含まれる。

「国家児童労働プロジェクト(NCLP)。これは児童労働者の更生を目的とする。このスキームの下、特殊学校/児童労働者のための更生センター設立のため、地区単位でプロジェクト・ソサエティーに対し資金援助がなされる。これらの特殊学校/更生センターは、寺子屋教育、職業訓練、補助栄養食品、および雇用から外れた児童に対する給付金を提供している。

「米印児童労働プロジェクト(INDUS)：労働省、インド政府、および米国労働省は、マハラシュトラ州、マディヤ・プラデーシュ州、タミル・ナードゥ州、ウッタル・プラデーシュ州、およびデリー首都圏の5州21地区内の10個の危険な部門における児童労働を撲滅することを目的としたプロジェクトを開始した」。[24f](第3節、子供の人権の保護のための手段および基準、30ページ)

25.22 USSD カントリーレポートには、次のような記載がある。「チャイルドライン・インド基金、UNICEF、NGO、政府、および民間の個人が後援者となって、心を痛めている児童のための24時間体制のヘルプライン(フリーダイヤル)が、72の都市で利用可能となった。「チャイルドライン」電話相談は、子供又は大人のいずれもが利用可能で、治療、避難所、回復、救助、後援、およびカウンセリング等の緊急援助を求めることができる」。[2c](第5節)

25.23 セイブ・ザ・チルドレンの2008年9月17日付のビハール州パトナからの報告には、

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

次のような記載がある。「セイブ・ザ・チルドレンの査定チームは、川の洪水により自分たちの子供が行方不明となっている親たちが、生き別れになった子供を探していることを知った」。家族の再会と子供の人身売買の防止を目的として、ビハール政府は家族追跡再会プログラムを開始した。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

孤児院

25.24 インド国内の孤児院の大半は慈善・宗教団体によって運営されているが、その正確な数は不明である。Orphanage.org (2008年6月24日アクセス)はインド国内の100以上の孤児院をリストアップしている。[9]

25.25 「インドからの国際養子」という題名のコモンウェルス・ロー・ブリテンの記事(2007年12月16日)には、次のような記載がある。「…現在、非ヒンドゥー教徒や外国人に適用される養子に関する法律は存在しない。養子は、ヒンドゥー教徒間において法律によって、又はその他の宗教・民族的コミュニティ間において慣習によって認められるものである。…現在、非ヒンドゥー教徒や外国人は、1890年後見人・被後見人法に基づいて子の後見人となることができるだけである。これらの者は養子をとることができない」。[87]

25.26 2008年6月23日付のBBCニュースは、次のように報道している。「インド当局は、親がエイズで死亡した子のための孤児院の設立の承認を与えた。国立エイズ管理組織は、孤児の世話と教育のため、インド国内に10の収容施設を設立する予定である。この組織のスポークスマンは、エイズに感染している孤児でも健康であれば引き取ろうとする家族を見つけることは可能であると言っている。しかし、孤児がHIV陽性反応を示している場合はそうとも言えないであろう」。[32u]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

健康問題

25.27 2008年5月8日付のBBCニュースは、次のように報道している。

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

「セイブ・ザ・チルドレンのレポートによれば、インドの子供の半分以上が必要な医療を受けていないとされている。5歳未満の子供に対する基本的な医療の提供に関しては、インドはガーナと並んでいる。このレポート(「世界の母親の状態」)によると、インドでは、その他の国よりもはるかに高い率で少女が死亡している。インドは1990年以降、子供の死亡率を34%まで減少させたが、インドの少女は1歳から5歳までの間に死亡する確率が少年と比べて61%高い。男女間での医療の不均衡が原因である、とこのレポートは述べている。また、専門家は、病院やコミュニティのヘルスワーカーを通じた基本的医療サービスが提供されていれば、毎年死亡するおよそ1千万人の子供の60%超は助かったであろうとコメントしている」。[32v]

25.28 さらに2008年5月13日付のBBCニュースは、次のように報道している。

「国連の子供チャリティ機関であるユニセフによれば、インド国内の150万人以上の子供が、世界的な食料価格の高騰のため栄養失調になる危険があるという。…この地域はすでに世界で最も栄養失調の子供が多い国であり、状況はさらに悪化する可能性がある。現状の危機的状況になる前でさえ、インドの子供のほぼ半分は発育不全の兆候が見られるという(ユニセフ)…ユニセフの最新の世界の子供の状態レポート[情報提供者85c]によれば、インドの栄養失調指標は南アジアで最悪となっている。インドの5歳未満の48%が発育不全であり…インドの赤ん坊の30%が体重不足である…ユニセフは、世界の体重不足の赤ん坊の40%がインド人であると計算している」。[32w]

25.29 ユニセフのウェブサイト、健康と子供の問題(2008年6月24日アクセス)には、次のような報告がある。2百万人以上の子供が毎年、予防可能な感染によって死亡している…「インドの子供は、ワクチンで予防可能な病気、例えば、はしかのような死亡率が高い病気が原因で命を失っている。新生児の破傷風が、少なくとも5州(ウッタル・プラデーシュ州、マディヤ・プラデーシュ州、ラージャスターン州、西ベンガル州、アッサム州)で問題となっている。小児麻痺は225件しか報告されておらず、インドは感染予防と病気の根絶に向けて前進している」。[85b]

25.30 2009年2月20日付のロイター報道には、次のような記載がある。「基礎的政府食料補助スキームは失敗し、好況にもかかわらず数百万人のインド人が空腹にあえいでいる…特定公共配給スキームは、インドの最貧困層の人々に対し食料必需品を助成価格で販売する予定であったが、データが不十分であること、飢えに関する適切な定義がないことなどの理由から、支給対象者の多数が除外された」。[98b]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。
直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

26. 人身売買

26.01 2008年6月4日付発表のUSSDの人身売買レポート2008年度(USSD人身売買レポート2008)には、次のような記載がある。

「インド政府は、人身売買撲滅のための最低限度の基準に完全には従っていない。しかしながら、撲滅のための意義ある対策は実施している。インドは、過年度に人身売買防止のための対策を拡大したことの証拠を提出することができなかったため、5年間連続して第2階層監視リストに登載された。インドにおける人身売買の危機が拡大しているという報道にもかかわらず、政府当局による密売人の起訴や被害者の保護のための対策には一貫性がない。報告期間中[2007年6月～2008年6月]、政府当局は、セックス産業に関する取引、強制児童労働、児童武装兵の被害者の救済を継続し、これらの形態の取引に対する法的取締りにおいて進展を見せた。全体的には、連邦政府による強制労働防止対策が欠如していること、人身売買や関連する犯罪行為に警察官等の公務員が共謀しているという報道、および効果的な国家レベルの法執行機関が存在しないことにより、人身売買問題に効果的に取り組むことが妨げられている」。

[2d] (カントリーナラティブ、インド第2階層監視リスト)

26.02 2009年2月25日発表の米務省の人権実態に関するカントリーレポート2008年度版(USSD2008年)には、次のような記載がある。

「ITPA[不法人身売買防止法]は人間の売買を禁止している。しかしながら、人身売買は重大な問題となっている。この法律によれば、子供(16歳未満)に対し犯罪を実行した場合は7年以上の有期刑又は終身刑、16歳から18歳までの未成年に対し犯罪を実行した場合は7年から14年の有期刑に処せられる。売春ホテルを運営した場合の最低刑期は1年で、また、同意の有無にかかわらず、売春目的で人を拘禁した場合は7年以上の有期刑又は終身刑に処せられる。インドは、主として売春、強制労働…目的での人身売買被害者の重要な源泉地、通過ポイント、そして仕向地でもある。女性子供開発担当省は、カウンセリング、法的扶助、医療、帰還、回復サービス、および認識プログラム…の提供に関し、州の女性子供開発担当機関やNGOとの調整を改善した」。

[2e] (第5節)

26.03 上記レポートにはさらに、次のような記載がある。「人身売買に関連する逮捕や起訴の件数は増加したが、有罪判決の数は低い。また、法執行機関関連データの収集も困難である…。多くの警察官は密売人を逮捕するためにインド刑法(IPC)の規定の適用

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

を好み、人身売買防止法の適用を好まない。有罪判決を得る確率が高く、かつ多くの刑法の規定は保釈を認めていないからである」。[2e] (第5節)

26.04 USSD 人身売買レポート 2008 には、次のような記載がある。「[2007年6月～2008年6月]までの期間、インドで最も重要な人身売買問題の一つである債務労働の問題について、政府の取り組みに進展は見られなかった。しかし、性行為を目的とした人身売買および強制児童労働に対する法執行機関の対応には何らかの改善が見られる」。[2e] (カントリーナラティブ、インド：起訴)

26.05 上記 USSD レポート 2008 にはさらに、次のような記載がある。「人身売買に精通している NGO はしばしば密売人や売春ホテルのオーナーが少女を拘束している場所を突き止めたが、多くの人身売買被害者は警察のガサ入れによって救済されるというよりも、逮捕され、再度被害を受ける可能性があるため、NGO はこうした情報に関し警察を信用しようとはしなかった。しかしながら、いくつかの NGO は、児童を拘束している売春ホテルの摘発に関して警察と協力して多大の成功を収めている。[2e] (第5節)

第24節：女性、および第25節：子供についても参照。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

27. 医療問題

治療および薬品の利用可能性の概要

27.01 CIA ワールド・ファクトブック (2009年2月5日更新)には、誕生時の平均寿命は男性が66.87歳、女性が71.9歳と記載されている。[35]

27.02 FC0はそのカントリープロフィール(2009年2月18日更新)において、次のように指摘している。「現地の医療施設は、特に遠隔地において、英国の医療施設とは比較にならないものである。大都市では民間の医療サービスを受けることができるが、高額である。精神病の場合、専門的治療は大都市外では利用できないであろう」。[7e]

27.03 2008年5月29日付の米国国務省領事館の領事情報シート(インド)には、医療施設に関して、次のような記載がある。「インドの医療の質にはかなりの差異がある。人口が多い地域では欧米の標準に近いが、もしくは同等の医療を受けられるが、農村部では極めて限定されているか、又はゼロである」。[81] (医療施設および健康情報)

27.04 2006年1月18日付のカナダ移民難民委員会の回答では、医療を受けられるかどうかは所得次第であるとされた。さらに、次のような記載がある。

「民間の医療は利用可能である。無料の医療相談や手術を受けるために国立病院に通院することはできるが、待ち時間が長く、多くの病院では介護が不十分である。ほとんどすべての政府系病院で、患者は、薬や外科用包帯、入院中の家族への食事などの代金を支払わなければならない。その結果、そうした支払いの余裕がある者は、民間の治療を受ける。良い治療を受ける際の主要な障害として、所得がないことや、農村部のコミュニティは良い病院施設から離れていることが挙げられる。(インド事情の専門家。2005年11月23日付)」[97c]

27.05 One World.net のデプス・カントリー・ガイド(2008年7月1日アクセス)には、次のような記載がある。

「インド国内の医療の提供には大きな隔りがある。政府は2010年までに100万人の海外からの「医療観光旅行者」獲得を目標として意気込んでいるが、公的な病院は資金や設備をかき集めているのが現状である。職員の欠員状態は解消されておらず、常習の欠勤率も高く、患者は高額の私立病院に転送されている。いくつかの地域では

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

予防接種プログラムが後退し、ポリオ撲滅の目標達成も 2010 年まで先延ばされた」。
[70]

27.06 2001年6月付のFCOのアドバイスには、次のような記載がある。薬剤の入手は容易であり、多くは英国よりも安価である。また、その中には外国から輸入されているものもあるが、インド国内でライセンスを得て薬剤を製造する会社が増えている。看護・ソーシャルケアの基準は英国ほど高くはないが、家族のサポートがあれば克服可能である。インド国内において適切な介護を受けることができない理由として挙げられる医療問題はほとんどない。[7g]

27.07 2008年6月1日付のニューヨークタイムズは、一人の米国民による医療ツアーについて、以下のような記事を掲載した。

「…心臓治療のために、先月、世界の半周を飛行機で[バンガロールまで]飛んできた。この値段であれば、彼は治療代を支払うことができる。彼は最新式の医療技術を備えた私立病院(ウォックハルト)で僧帽弁の治療を受けた。10日間、彼は、緑豊かな田園地帯にある…カーペット敷きの木製のパネル壁の部屋で術後の回復生活を送った。インドの社会的階層のどこにいるかで、どのような医療を受けられるかがかなりの程度、決まってくる。インドには、政府が資金を供給している基本的な医療センターや病院の全国的なネットワークが存在するが、職員数、薬剤、人的物的資材は大きく異なっている。書類の上でしか医師がいないことで悪名高い病院が存在し、特にインド農村部では顕著である。変化はまだ起きはじめているに過ぎない。政府は、近年、医療関連の支出を増額し、今年に入って、貧困層にも自己が選択する病院に行けるよう、健康保険制度を創設した」。[50]

27.08 「ヒンドゥー」誌は2008年6月30日、[タミル・ナドゥの]国立病院で無料の治療を受けられるサービスについて、チェンナイからのレポートを掲載した。「治療は粗雑で、消毒も申し訳程度であり、救急車のような緊急サービスも不十分である。心臓手術や腎臓移植のような超専門的手術は、チェンナイとマドゥライの大学病院でのみ継続的に実施されていた。救急車やドラム式洗濯乾燥機のようなサポートサービスの不足が、医療の質に影響を与えている…」。[60d]

目次に戻る
情報提供者のリストへ進む

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

HIV/AIDS—抗レトロウイルス療法

27.09 UNAIDS の 2008 年エイズ感染アップデート(インド)は、次のように報道している。
新しい正確な推定によれば、インド国内におよそ 240 万人の HIV 感染者がいるという。
[15b]

27.10 国家エイズ管理組織(NACO)は、無料の抗レトロウイルス療法(ART)を提供するニューデリーのセンターの数を 197 に増やした(2009年1月現在)。UNAIDS の 2008 年エイズ感染アップデート(インド)には、次のような記載がある。2007年1月末日現在、57,000 人がインド国内 103 ヶ所のセンターで ART の治療を受けた。[15b] NACO は、インド国内の抗レトロウイルス療法センターのリストを提供した(2009年1月改訂)。
[41a]

27.11 インド国内の 35 の州および連邦直轄地のうち、南部のアーンドラ・プラデーシュ州、タミル・ナードゥ州、マハラシュトラ州、およびカルナータカ州、並びに北部のマニプル州、ナガランド州でインド国内のエイズ件数(報告されているもの)のほぼ 80 パーセントを占める。(UNAIDS、インドのカントリープロフィール。2007年5月31日更新)[15b]

27.12 世界銀行のプロフィール(第3回国家 HIV/AIDS 管理プロジェクト。日付不明)には、次のような記載がある。

「世界銀行は、インドが国内の HIV・AIDS の拡大を抑制し、その影響を緩和するための支援を行っている。世界銀行の第3回国家 HIV/AIDS 管理プロジェクト(NACPIII)は 2億5,000万米ドルのプロジェクトであり、2011年までに AIDS 感染をストップ、減少させるという目標を達成するためのインド政府の政策を支援するものである。人口の 99 パーセント超が未だに未感染であり、防止をこのプロジェクトの最優先事項としている。5年間で、最もリスクが高いと判断される人々の 80 パーセントをカバーすることを目標としている」。「65a」

27.13 HIV/AIDS 感染者に関して、2009年2月25日に発表された米務省の人権実態に関するカントリーレポート 2008 年度版(USSD2008年)には、次のような記載がある。

「HIV/AIDS を監視する責任を持つ政府機関である国家エイズ管理機関(NACO)によれば、およそ 230 万人の HIV/AIDS 感染者がインド国内にいる。国際労働機関(ILO)によ

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

れば、HIV/AIDS感染者の70パーセントが差別に直面している。HRWは、多くの医師がHIV陽性の子供の治療を拒否し、また、子供又はその親がHIV陽性であることを理由に子供が退学や隔離処分を受けたと報告している。多数の孤児院、その他の入所施設は、HIV陽性の子供を拒絶し、入居を断っている」。[2e] (第5節)

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

がん治療

27.14 がん治療研究に関する国際ネットワークのニュースレター(2008年)(著者:ムンバイにあるタタメモリアルセンターの医療腫瘍学部門のチーフ)には、次のような記載がある。

「インドは、過去・現在において2500万人程度のがん患者を抱えている。通常は、男性のたばこ喫煙に関連するもの(頭部、首のあたり、肺、食道)がほとんどである。女性の場合、通常の場合では、子宮頸部、胸、口腔、食道、および胃のがんがほとんどである。これらのがんのほとんどが生活スタイルと関連しており、第1次予防、第2次予防によって防ぐことができる。インドのような発展途上国においては、がん疾患率が高い原因として、発見の遅れ(全ケースの70%)が挙げられる。また、インフラが完備された総合がんセンターが少ないのも原因である」。[11]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

腎臓透析

27.15 インド国内には179ヶ所以上の透析センターがあった。(グローバル透析。2008年6月20日)

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

精神衛生

27.16 WHOのプロジェクト・アトラス・カントリー・プロフィール・インド2005には、次

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

のような記載がある。国立精神衛生プログラムが1995年中央審議会によって見直しの対象となり、その結果、地区精神衛生プログラムが開始されることになった。「(このプログラムは、現在24の地区を対象としているが、近い将来100地区、さらに2020年までにはすべての地区に拡大される予定である)」。試験的プロジェクトの目的は、精神衛生サービスを地域社会レベルでのケアや第1次ケアにまで拡大することができるか、可能性を調査することである。[61a] (1-2 ページ)

27.17 上記のレポートは、さらに次のように続けている。「大手製薬会社(特に国内メーカー)は、所得の高い国に比べはるかに安い価格で、ほとんどの向精神薬を購入できるよう保障している」。[61a] (1-2 ページ)

27.18 上記のレポートは、さらに次のように続けている。

「1987年精神衛生法は、入所・退院手続きを簡易化し、子供や薬物乱用者の隔離施設について規定を設け、精神患者の人権を促進している。2002年、30の州・連邦直轄地のうち、25地域において施行され、これらの地域から情報が得られた。精神衛生分野に関連するその他の法律には、青少年保護法、障害者法、および麻薬患者・向精神薬法(2001年改正)がある」。[61a] (1-2 ページ)

27.19 WHOの同一の情報源に記載されているように、インド政府は医療支出合計の2.05パーセントを精神衛生に支出している。医療サービスの資金調達は、州とセンターの両方が行う。

「医療サービスの政府資金調達は、州とセンターの両方が行っている。政府医療センターで提供されるサービスは無料である。一定の産業/政府組織は、自己の職員のため医療スキームを提供している。5ヶ年計画(第10期)によれば、精神衛生は医療支出合計の2.05パーセントを占めている。インドは精神障害者のために障害手当を支給している。精神障害者のための障害手当の詳細は不明である。障害手当は近年支給されるようになったが、限られた方法により受給できるに過ぎない。

「精神衛生の第1次ケアは約600の地区のうち22地区で受けられるが、今後数年で100地区以上に拡大される予定である」。精神衛生分野の第1次ケアの専門家の正規トレーニングが存在する。精神衛生に関する地域社会レベルでのケアも存在する。「精神衛生に関する地域社会レベルでのケアは、指定された地区で受けることができる。さらに様々な非政府組織が、電話相談からリハビリ入所サービスまで、様々なタイプ

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

のサービスを提供している」。[61a] (1-2 ページ)

27.20 上記レポートには、さらに次のような記載がある。

「その他のタイプの 200 の精神衛生ワーカーが存在する。精神衛生病院の全ベッド数の 3 分の 1 がマハラシュトラ州に存在し、精神病院がない州も数州ある。1,000 以上のベッドを設置している精神病院もいくつかあり、いくつかの病院ではかなりの数の長期入院患者を抱えている。過去 20 年間に、ボランティア団体(例えば、アクション・エイド・インディア)、メディア、国家人権委員会、および司法(裁判所)の介入を通じて、多くの精神病院改革が行われたが、2002 年の調査では、全体の 4 分の 1 が薬剤/治療方法の点で、4 分の 3 が職員の点で、不足が生じているという。現在は、任意入院をサポートし、家族が患者と一緒に過ごせるような総合的な精神病治療法に力点が置かれている。農村部には精神衛生の専門家がほとんどいない。一部の州を除き、公共部門の精神科医が民間診療を行うことができる。精神科医は処方箋を発行することはできず、診療精神科医の免許に関し正式の制度は存在しない」。[61a] (2-3 ページ)

27.21 WHO のレポートには、さらに次のような記載がある。「NGO は啓発、促進、防止、治療、およびリハビリに関与している。NGO はカウンセリング、自殺防止、素人カウンセラーのトレーニング、およびディケアを通じたリハビリプログラムの提供、通所授産施設、社会復帰施設(精神病の患者が社会復帰を目指す施設。病院と違って鍵のついた部屋がない)、患者の社会復帰のための簡易宿泊所、および長期介護施設にも関与している。精神障害者の両親その他の家族は、近年、力を合わせ、自助グループを結成している」。[61a] (4-5 ページ)

27.22 USSD カントリーレポート 2007 年度版には、さらに以下のような記載がある。

「病院は定員超過の状態、障害者を収容することが主たる目的となっている場合がある。患者は一般に食料不足で、十分な治療を拒絶され、不十分な衛生状態の、換気の悪い部屋に収容されている。2005 年 7 月、NHRC[国家人権委員会]は、精神病の問題に関しては十分な注意が払われておらず、国内法の効果的な実施が必要である、との決定を下した。本年度末時点で、監獄からすべての精神障害者を移動させるべきであるという 2001 年 NHRC 勧告に対し、何らの措置も取られていない」。[2c] (第 5 節)

27.23 2008 年 2 月 23 日付のヒンドゥー誌の記事には、バンガロールの連邦厚生家族福祉担当大臣の発言が引用されている。

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009 年 5 月 12 日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

「精神衛生学および神経学の分野において、人的資源が極度に不足している。不足のレベルは、医師、精神看護師、および精神科医について 80 パーセント程度である。精神衛生の専門家がない地区が多数ある。インドの都市部と農村部では、精神衛生の質の点で全く状況が異なっている。インド国内にはおよそ 3,300 人の有資格精神科医がおり、そのうち 3,000 人近くが 4 大都市に住んでいる。連邦政府は、精神障害の専門家の不足に対応するため、単純な精神障害の処置を行う一般医に対して研修を実施することを計画していた」。^[60b]

27.24 WHO アトラスプロジェクト 2005 には、次のような記載がある。下記の治療薬が、インド国内での第 1 次医療段階で一般に入手可能であるが、特別プログラムが実施されている指定地域を除き、第 1 次医療のレベルで政府が正規に配布しているわけではない。

- カルバマゼピン
- フェノバルビタル
- フェニトインナトリウム
- バルプロ酸ナトリウム
- アミトリプチリン
- クロルプロマジン
- ジアゼパム
- フルフェナジン
- ハロペリドール
- リチウム
- カルビドパ
- レボドパ

[61a] (4-5 ページ)

23.106 女性の健康：精神衛生サービスも参照すること

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009 年 5 月 12 日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

28. 人道的問題

28.01 BBCの2008年4月22日付の記事には、以下のような報道がある。

「[2008年]2月、[インド]政府は、数百万の小規模農家…の債務を帳消しにする150億ドル(76億ポンド)のスキームに合意した。農業活動家は、債務を抱えている多数の農家が自殺に追い込まれていると言っている。過去10年間にインドで毎年10,000人の農民が自殺している。この補助制度にもかかわらず、100人以上がここ数ヶ月で自殺したと活動家は言う。干ばつ、穀物価格の下落、耕作費用の上昇も農家の苦境の理由として引用されている」。^[32x]

28.02 2008年11月3日付のメールオンラインの記事には、以下のような報道がある。「チャールズ皇太子が、遺伝子組み換え作物の使用後に何千ものインド人農民が自殺したと主張したとき、彼は人騒がせな人間であると批判された。しかし、このぞっとするような報道は事実どころか、状況はもっとひどいのである」。推定で125,000人の農民が自ら命を絶っている。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

29. 移動の自由

29.01 2009年2月25日に発表された米 국무省の人権実態に関するカントリーレポート 2008年度版 (USSD2008年)には、次のような記載がある。「法律の規定では、移動の自由が認められ、一般的に政府はこの自由を尊重している。しかしながら、ある国境地帯では、政府は特別許可を要求している」。^[2e] (第2d節)

29.02 上記の情報源には、次のような記載がある。

「1967年パスポート法に基づき、政府は「国家の主権と統合に悪影響を与える」国外での活動に従事する申請人に対し、パスポートの発給を拒否することができる。政府は、何人かの政府批判者、特にシーク独立を唱道する者、ジャンムーおよびカシミールの分離主義運動グループのメンバーの海外渡航を禁止した。過去数年とは違い、ジャンムーおよびカシミールでの分離主義指導者の渡航を制限するため、政府がパスポートや渡航文書の発行という手段を利用したという報告はなかった」。^[2e] (第2d節)

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009年5月12日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

30. 国内避難民 (IDP)

- 30.01 国内避難民モニタリング・センター (IDMC) は 2008 年 12 月 22 日付のレポートで、以下のように報告している。

「2007-2008 年、インドの様々な地域の民間人が、国内の武装紛争、分離主義的、民族的、又は宗教的暴力、および開発促進による強制退去の脅威から派生する紛争によって、引き続き強制退去を迫られた。インド国内で最も広範に展開された反乱活動は、ナクサライトと呼ばれる毛沢東主義グループによる武装運動で、チャッティースガル州では 100,000 人以上が退去を余儀なくされた。アッサム州では、種族グループと移民との間の衝突により 200,000 人以上が退去を余儀なくされ、オリッサ州では、宗教間暴力により数万人が退去した。西ベンガル州のナンディグラム地域では、地域コミュニティを立ち退かせ、空いた土地を開発プロジェクトに利用するという政府の計画から紛争が発生し、退去民が出た」。[34b]

救援キャンプ

- 30.02 国内避難民モニタリング・センター (IDMC) は 2008 年 4 月のレポートで、以下のように報告している。

「インド国内で退去を受けた女性は、自己の安全に対する脅威に直面している。北東部では、キャンプ内の貯水タンクと井戸が壊れ、女性は小川や池から水を汲みに行き、現地の住民からの嫌がらせを受けた。ある地域では、政府が配給を行ったが、薪がなく、女性は薪を集めるために国内避難民キャンプの外に出なければならず、一層の危険に晒された」。[34]

- 30.03 IDMC のレポートには、さらに次のような記載がある。

「インドのチャッティースガル州内の救済キャンプでの国内避難民の生活状態は満足行くものではなかった。農業活動へのアクセスを断たれ、国内避難民の生計は政府配給や“food-for-work”プログラムと呼ばれる食料支援策(労働の対価として食糧を支給するプログラム)に基づく政府プロジェクトの臨時手作業に多くを依存していた。多数のキャンプ避難民が十分な屋根もなく、タール塗りの防水シートのかわりに葉っぱを使った。北東部のキャンプの国内避難民の状況も同様にひどいものであった。多くの場合、彼らは十分な食料配給を受けることもなく生活しなければならず、そのた

この COI レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009 年 5 月 12 日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

め多数の者が栄養失調になった。清潔な飲料水の不足も懸念され、多くのキャンプ住民が清潔な飲料水を求めて何マイルも歩くか、又は汚れた池から水を汲まなければならなかった。多くの場合、医療施設もなく、また、既存の国立診療所においても基本的な薬品が不足していたため、マラリア、黄疸、赤痢、インフルエンザ等の病気は深刻な脅威であった」。[34]

第 24 節：女性を参照

子供の国内避難民

30.04 IDMC2008 レポートには、次のような記載がある。

「2007年、子供の国内避難民はインドの多くの地域において教育を受けずに過ごしている。グジャラート州では、故郷に帰還した多数のイスラム教徒の国内避難民が暴力の恐怖から子供を学校に行かせることを止め、インド北東部の州の何千人もの種族の子供が、強制退去後に教育を受けることを断念した。わずか9歳の子供がチャッティースガル州での“food-for-work”プログラムの下で職を探すことを余儀なくされた。2007年、チャッティースガル救済キャンプへの実地調査使節団によると、多数の子供が両親に付き添われておらず、また、両親の同意もなく、または彼らが知らない間にキャンプから追放された子供もいた」。[34]

第 25 節：子供も参照。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

31. 外国難民

31.01 インドは1951年難民条約又は1967年議定書の加盟国ではなく、難民に関する国内法は存在しない。しかしながら、インドは、UNHCRの執行委員会のメンバーである。執行委員会のメンバーは、「難民問題の解決に明確な利害を有し、かつそれに専心」するものとされる(ヒューマン・ライツ・ウォッチ、最後の希望：ネパールとインドの仏教徒難民に関する持続的な解決の必要性(2007年5月17日)、第12章、インドの未登録仏教徒難民)[26d]

31.02 米国難民移民委員会(USCRI)の世界難民調査2008は、以下のような報告をしている。

「インドは国籍によって難民の取り扱いを変えている。一般に、チベットとスリランカのタミル人に対しては保護を与えている。チベット人は居住許可に近い政府認可を受けている。ネパール人は自由に入国することができ、必要書類を所持する者は1950年インド・ネパール平和友好条約に基づきインド市民権の大半を享受することができた。政府は12年以上居住したアフガニスタン人に対し、市民権を申請することを認めた。120人以上が帰化し、その他4,000人が帰化に興味を示している」。[12a]

31.03 上記レポートには、さらに次のような記載がある。

「インドは約420,000人の難民を受け入れた。その中には、1951年の中華人民共和国政府による併合以降に避難した、約110,000人のチベット出身者が含まれる。別の102,300人(大半はタミル系スリランカ人)は、タミル・イーラム解放のトラとスリランカ武装軍との間で繰り広げられる戦闘から逃れてきた者である。彼らの内の約35,000人(タミル・ナードウの難民キャンプに住んでいる)が、インドの出自である。ミャンマー出身の約75,000人のチン族が東部のミゾラム州に住んでいたが、彼らはキリスト教信仰と非ビルマ民族であることを理由に迫害から逃れてきたものである。過去数年間に繰り返し発生した毛沢東主義派反乱軍と政府との間の暴力により、約50,000人のネパール人がインドに逃れてきた。[2007年]9月、低地に住む数千人のマデシが、その指導者の殺害後に流入してきた。現在のバングラデシュ出身で、仏教徒であるチャクマ族とハジョング族が約36,000人いるが、彼らは1964年にイスラム教徒により土地を併合された後、アルナーチャル・プラデーシュ州に逃れてきた者である。アフガニスタンからは1990年代に31,000人以上(大半がヒンドゥー教徒)がタリバンの台頭を受けてインドに逃れてきた。ブータンが1985年の人口調査に続いてローツァンパ系ブータン人とサーショップ系ブータン人を追放した後、約15,000人の

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

ローツァンパ系ブータン人とサーショップ系ブータン人がアッサム州および西ベンガル州に住みつき、ネパールにはそれ以上の者が住んでいる。同年中、イラクから約200人のパレスチナ難民が流入した」。[12a]

31.04 USCRI の世界難民調査 2008 は、インドについて以下のような報告をしている。「5月、ネパールに居住するブータン人が母国に入国しようとインドを通過したが、ブータンが入国を拒否したので、インドはメチ橋の国境横断地点でネパールに彼らを返還した。その際、難民とインド警察との間で衝突が発生した」。[12a]

31.05 カナダ移民難民委員会が2004年10月20日付の質問に回答を行った。それによると、UNHCR に登録されていないアフガン市民がインドに不法滞在しているとのことである。同一の情報源には、さらに次のような記載がある。インドは1951年難民の地位に関する条約の調印国ではなく、また、難民に関するいかなる国内法も存在しないが、1980年から2000年の間に、「アフガン出身の庇護希望者は、UNHCR に難民として認定されれば、自由にインドに入国でき、かつ滞在を許可された」。さらに、アフガン出身の庇護希望者は「1年毎に更新が可能な居住許可」を与えられた」。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

32. 市民権および国籍

32.01 インド政府の内務省ウェブサイト(2008年7月3日アクセス)には、次のような記載がある。

「1950年1月26日以降、1987年7月1日の前日までにインドで出生した者は、その者の両親の国籍にかかわらず、出生によりインド国籍が与えられる。1987年7月1日以降、2004年12月3日の前日までにインドで出生した者は、その者の出生時にその者の両親のどちらか一方がインド国民である場合、出生によりインド国籍が与えられる。2004年12月3日以降にインドで出生した者は、その者の両親がインド国民である場合、またはその者の両親のどちらか一方がインド国民であり、かつ他方がその者の出生時に違法な労働者でない場合、出生によりインド国籍を得たものとみなされる。

「1950年1月26日以降、1992年12月10日の前日までにインド国外で出生した者は、その父が出生時に出生によりインド国民となった場合、血統によりインド国籍が与えられる。その父が血統のみによりインド国民となった場合、その者は、その者の出生の事実が誕生日から起算して1年以内にインド領事館に登録されるか、または当該期間の経過後、中央政府の許可を得た場合でなければ、インド国民たりえない。

「1992年12月10日以降、2004年12月3日の前日までにインド国外で出生した者は、その両親のどちらか一方が出生時に出生によりインド国民となった場合、インド国民と見なされる。その両親のどちらか一方が血統によりインド国民となった場合、その者は、その者の出生の事実が誕生日から起算して1年以内にインド領事館に登録されるか、または当該期間の経過後、中央政府の許可を得た場合でなければ、インド国民たりえない。」[24b]

32.02 上記の情報源には、さらに次のような記載がある。

外国人がインド国内に12年間(申請日に先立つ12ヶ月間は引き続きインド国内に滞在していなければならないが、それ以前の期間については合算して11年で足りる)居住していた場合、当該外国人は帰化によりインド国籍を得る。[24h]

32.03 インドの海外市民権(OCI)に関しては、内務省のウェブサイト(2008年6月25日アクセス)に、次のような記載がある。

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

「インド憲法は、インド国籍と外国の国籍を同時に保有することを認めていない。しかし、インド人国外離散に関するハイレベル委員会の勧告に基づき、インド政府は、インド海外国籍権(OCI)(別名「二重国籍権」)を与えることを決定した。パンフレットに詳述されている特定のカテゴリーに該当するインドを出自とする者(PIOs)で、インドから移住しパキスタンおよびバングラデシュを除く外国の国籍を取得した者は、その者が現在居住する国が法律により何らかの形で二重国籍権を認める場合に限り、OCIの許可を受けることができる。

「OCIとして登録された者は、下院、上院、立法議会、審議会の選挙権を有せず、また、大統領、副大統領、最高裁/高裁の判事等の憲法上の職に就くこともできない。ただし、登録されたOCIには、下記の特典が認められる。

- (i) インドを訪問するために必要な数次入国、多目的の生涯ビザ
- (ii) インドでの長期滞在に必要な警察当局への届出の免除
- (iii) 財政的、経済的、および教育的分野(農業又はプランテーション用の資産を除く)における在外インド人との平等。OCIに対するその他の特典は、1955年市民権法第7B(1)項に基づき、海外インド内務省(MOIA)が通知する。

「OCIに登録された者は、当該者が5年間OCIに登録され、かつ申請前の5年間のうち1年間をインドに居住しているときは、1955年市民権法第5(1)(g)項に基づいてインド国籍の付与を申請する資格がある」。^[24b]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

入国/出国手続き

- 32.04 有効なパスポートを所持することなくインドに入国しようとした者、又は偽造されたパスポート若しくはビザを使用してインドに入国した者又は入国を企てた者は、3ヶ月以下の禁固又は罰金、若しくはこれらが併科されうる。(UNHCR 法的文書—インド、1950年パスポート(インド入国)に関するルール。2007年6月19日アクセス)[6a]

このOCIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

32.05 2005年10月1日、事前旅客情報システム(APIIS)がインドで施行された。このルールは、インド行き航空機のパイロットはインドに向けて出発する15分前以内にインドの移民局に対し、搭乗者に関する情報(氏名、生年月日、国籍、性別、パスポート番号、パスポート発行国、永住国、およびビザの番号、発行日並びに発行場所を含む)を送信する義務があることを明記している。当該情報は移民局によってチェックされた後、他のインド政府国境管理局と共有される。(カナダ移民難民委員会、情報請求に対する回答、IND100660.E、2006年1月9日)[97b]

32.06 上記情報源には、さらに次のような記載がある。

UNHCRの法務官によれば、外国で庇護申請が却下された後帰国したインド人は、有効な渡航文書を所持して帰国した場合、かつ、出発時に有効な渡航文書を所持していた場合であれば問題ないとされる。出発およびインド帰国時にインドの法律に違反した者は起訴される可能性がある。申請が却下されたインド出身の庇護希望者が一時的な渡航文書を所持して帰国する場合、特に問題なく入国することが可能であろうが、パスポートの有効期限が切れた後に到着した場合、その理由について質問されるであろう。こうして到着した者は簡単な質問を受けたが、自由に空港を後にすることができた(2005年11月3日)」[97b]

32.07 カナダ移民難民委員会は、「外国で難民認定を希望したと疑われた者は、しばしば疑いの目で見られ、「嫌がらせ」を受ける可能性が高い」と指摘している。しかしながら、インドに拠点を置く人権団体の事務局長は、「当該者に対する嫌がらせの可能性は全くないように思われる」と述べている。[97b]

目次に戻る
情報提供者のリストへ進む

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

33. 偽造・詐欺的方法により取得した公文書

33.01 2008年8月12日付のインドPRワイヤーには、次のような記載がある。

「インドのソフトウェア産業は「偽履歴書」であふれ、大手ソフトウェア会社は従業員およびすべての関係者に対して厳しい対応を取り始めた。インドの知識労働者は海外に進出しており、国際的需要が高い。近年のKPMC[専門サービスの大手プロバイダー]の「インド詐欺調査レポート-2008年」では、従業員による詐欺的文書の急速な増加が強調されている。インド知識労働者に関する受入国でのビザ審査手続きが、厳重な入国国境管理方針のため遅れており、海外進出が制限されている。近年、文書詐欺が横行しているため、NOSTPOS[ソフトウェア・技術専門家のため国家組織]が有効な「確認・審査済み」の知識労働者のオンラインデータバンクとして機能する新しい試みを開始した。雇用者はこのデータバンクを使用して、有望な従業員の照会および確認を行なっている」。[51a]

33.02「モンリオール・ガゼット誌は、2009年1月17日に以下のような報道をしている。

「パンジャーブ州都チャンディーガルのカナダ人職員は、虚偽の求職書類や大学成績証明書から、偽の結婚式での写真やカナダの国会議員による推薦状に至るまで、ありとあらゆるもので裏づけされたビザの申請書類に忙殺されている。「これらは、極めて(詐欺の)可能性が高いものです」と、移民大臣のジェイソン・ケニーは昨日、ニューデリーの記者との電話会議で発言した。パンジャーブ州首相は、この増大する産業を厳しく取り締まることを約束した。[59a]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

34. 雇用の権利

34.01 2009年2月25日に発表された米商務省の人権実態に関するカントリーレポート2008年度版(USSD2008年)には、次のような記載がある。

「州政府の法律は、最低賃金、労働時間、および安全性・衛生基準を規定している。工場法は、1日当たり8時間労働、1週間当たり48時間労働、安全な労働条件(休憩室、食堂、医療施設、および適切な換気を含む)を義務付けている。この法律は、4時間ごとに30分以上の休憩、および超過勤務については残業手当の支給を義務付けている。これらの基準は一般的に近代産業部門では実施されているが、労働力の93パーセント近くを占める巨大なインフォーマル経済では一般的に遵守されていない」。
[2e] (第6e節)

34.02 上記のUSSDレポートは、次のとおり指摘している。「労働組合には限定的なストライキ権が認められており、労働者はこの権利を行使している」。
[2e] (第6a節)

34.03 上記レポートには、さらに次のような記載がある。「法律は、労働組合が干渉を受けることなくその活動を実施することを認めており、政府はこの権利を保護した…。当事者が公平な賃金に合意しない場合、政府は決定のため、労働組合、経営者、および政府の代理人から構成される委員会を設置することができる」。
[2e] (第6b節)

34.04 上記の情報源には、さらに次のような記載がある。「必要サービス維持法」は、政府が公企業でのストライキを禁じることを認めており、法律に明示された生活必需産業では調停を義務付けている。しかしながら、同法は州によって様々に解釈されており…。公務員には限定的な団結権および団体交渉権が認められている」。
[2e] (第6b節)

34.05 上記の情報源には、さらに次のような記載がある。「2001年労働組合法は、労働組合の構成員と組織拡大担当者に対する差別を禁止し、雇用者が組合活動に従事した従業員を差別した場合は処罰される」。
[2e] (第6a節)

34.06 USSD2008年レポートには、次のような記載がある。

「法律は職場での差別を禁止している。しかしながら、実際には、雇用者は、同一の職に関し女性に対して男性よりも低い賃金を支払い、雇用やクレジットの申請におい

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

て差別し、さらに昇進の面でも女性を差別している。2006年、政府は法律を改正して、女性が工場で夜勤に従事できるようにした」。[2e] (第5節)

34.07 上記レポートには、さらに次のような記載がある。

「法律は、児童を含む、強制労働又は債務労働を禁止している。しかしながら、そうした行為は未だ広範に行われている。違反者は3ヶ月以下の刑(原文ママ)を宣告されることがあるが、有罪判決が出ることは稀である。法の実施と被害者への補償は州・地方政府の責任であるが、人的資源の不足や、強制労働又は債務労働が社会的に受け入れられているため、効果の点で州によって差異がある。検査官が違反について起訴相当の決定を下しても、裁判所の業務遅滞や弁護士費用の捻出に問題が生じることで、無罪放免とされることが頻繁にある。NGOは、インド国内に2000万人から6500万人の債務労働者(多数の子供が含まれている)がいると推定している。[2e] (第6e節)

25.12 児童労働も参照。

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

付録 A 主要な出来事の年表

- 1947 英国統治の終了。インド亜大陸は、ヒンドゥー教徒を主体とするインドと、イスラム教徒が大多数を占めるパキスタンに分割される。
- 1947-48 分割後、広範な宗教間衝突が発生し、数十万人が死亡する。
- 1948 マハトマ・ガンジー、ヒンドゥー教過激主義者により暗殺される。
- 1948 カシミールの紛争地域をめぐり、パキスタンと戦争
- 1951-52 ジャワハルラール・ネルーの指導の下、国民会議派が第1回総選挙で勝利
- 1962 インド、中国との短期間国境戦争に敗れる。
- 1964 ジャワハルラール・ネルー首相、死去
- 1965 カシミールをめぐりパキスタンと2度目の戦争
- 1966 ネルーの娘インディラ・カンジーが首相となる。
- 1971 バングラデシュ(旧東パキスタン)の創設をめぐり、パキスタンと3度目の戦争
- 1971 ソ連と友好条約(20年間有効)を締結
- 1974 インドが初の地下核実験を実施
- 1975 インディラ・カンジーが選挙の不正で有罪となり、非常事態を宣言
- 1975-77 約1,000名の野党党員が投獄され、強制産児制限プログラムが導入される。
- 1977 インディラ・カンジーの国民会議派が総選挙で敗北
- 1980 インディラ・ガンジーが国民会議派の分派組織、国民会議派(インディラ)を率い、政権に復帰
- 1984 自治を求めるシーク教民兵掃討のため、機動部隊が黄金寺院(シーク教徒にとって最も神聖な寺院)に突入する。
- 1984 インディラ・カンジーがシーク教徒のボディガードに暗殺され、その息子ラジブ・カンジーが後継となる。
- 1984 12月。ボーパールのユニオン・カーバイド社の殺虫剤工場でガス漏れ事故が発生。数千人が即死し、さらに多くがその後に命を落とすか、体に障害を負った。
- 1987 インド、スリランカの民族紛争に平和維持軍を派遣する。
- 1989 国民の支持が低下し、国民会議派が総選挙で敗れる。
- 1990 インド軍、スリランカから撤退
- 1990 イスラム教分離主義者がカシミールでの武力闘争を開始する。
- 1991 ラジブ・カンジー、スリランカのタミル・イーラム解放のトラに同調する自爆テロ犯により暗殺される。
- 1991 PVナラシマ・ラオ首相が経済改革プログラムを実施する。
- 1992 ヒンドゥー教過激主義者がアヨーディアヤのモスクを破壊し、ヒンドゥー教徒対

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

- イスラム教徒間の暴力が広範に発生
- 1996** ヒンドゥー教民族主義者のインド人民党（BJP）が最大の単独多数党となり、国民会議派は選挙史上最悪の敗北を喫する。
- 1998** BJPがアタル・ビハリ・バジパイ首相の下、連立政権を樹立する。
- 1998** インドが核実験を実施し、諸国から国際的非難を受ける。
- 1999** **2月**。バジパイがナワズ・シャリフ首相と会談し、2国間ラホール平和宣言に調印するためパキスタンへ歴史的なバス訪問を行う。
- 5月**。カシミールで緊張が発生し、インドが占拠するカールギルの氷で覆われた高地においてパキスタン支援軍と短期間の戦争が行われる。
- 10月**。サイクロンが東部オリッサ州を襲い、少なくとも10,000人が死亡
- 2000** **5月**。インド国民、10億人に達する。
- 2000** アメリカ合衆国大統領クリントンが関係改善のために歴史的な訪問を行う。
- 2001** **1月**。西部グジャラート州で大地震が発生し、少なくとも30,000人が死亡
- 4月**。国境衝突で16人のインド人兵士と3人のバングラデシュ人兵士が殺害される。高性能ロケットが打ち上げられ、インドは、巨大人工衛星を宇宙空間深くに発射可能な「核クラブ入り」を果たす。
- 7月**。バジパイが2年ぶりの二国間サミットでパキスタン大統領パベズ・ムシャラフと会談する。会談は、カシミールをめぐる対立のため、打開策どころか共同声明さえなく終了する。
- 7月**。一連の政治的スキャンダルとパキスタンのムシャラフ大統領との会談に失敗したことを原因にバジパイが辞職を申し出たが、バジパイ率いるインド人民党はこれを拒否
- 9月**。1998年の核実験後、インド・パキスタン両国に課された制裁を米国が解除。この措置は、同国が米国主導の反テロリストキャンペーンを支持した見返りとして行われたものとされる。
- 10月**。およそ1年間にわたり、インドはカシミールの管理ライン沿いにあるパキスタン軍拠点に向け、砲撃を実施した。
- 12月**。ニューデリーの国会議事堂をテロリスト集団が攻撃、数人の警察官が殺害される。5人のテロリストは襲撃で死亡
- 12月**。国会議事堂襲撃事件の犯人グループであるカシミール過激派グループ2つに対し、パキスタンが何らかの措置を講じることを目的として、インドがパキスタンに制裁を実施。これに対する報復として、パキスタンは類似の制裁を実施したが、1月にこのグループを非合法化した。
- 12月**。差し迫った戦争の恐怖が増大する中、インド、パキスタン間の国境に両国の大軍が配置された。

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

- 2002** 1月。東部沿岸でインドが核弾頭の搭載が可能な弾道ミサイル(アグニ)のテスト発射に成功。
- 2月。アヨーディヤーから戻る59人のヒन्दゥー巡礼者がグジャラート州ゴドラの列車火災事件で死亡したのを受けて、宗教間の虐殺が勃発。1,000人以上(ほとんどがイスラム教徒)がその後の暴動で死亡した。(警察と政府高官はこの火災をイスラム暴徒の手になるものと非難した。2005年に政府が行った調査では、単なる事故とされた)
- 5月。パキスタンが、核弾頭の搭載が可能な中距離地对地ミサイル(ガウリ)3発を試験発射
- インド・パキスタン指導者間の非難合戦が激化。現実の戦争の発生が差し迫る。
- 6月。戦争回避に向けた外交攻勢を維持しつつも、英国および米国が自国民に対し、インドとパキスタンからの出国を呼び掛ける。
- 7月。引退した科学者であり、インドのミサイルプログラムの立案者であるアブドゥル・カラム(APJ)が大統領に選ばれる。
- 2003** 8月。ボンベイの2つの同時爆弾テロにより、少なくとも50人が死亡
- 11月。インド、パキスタンがカシミールの停戦に合意
- 12月。インド、パキスタンが直行便を再開し、上空飛行を許可する。
- 2004** 1月。政府と穏健派カシミール分離主義者との間で先駆的な会談が行われる。
- 5月。総選挙で国民会議派が電撃的な勝利を収める。マンモハン・シンが首相に就任
- 9月。インドが、ブラジル、ドイツ、日本と並んで国連の安全保障理事会常任理事国の申立てをする。
- 11月。インド、カシミールから軍隊の一部撤退を開始
- 12月。インドネシア沿岸沖の海底地震を原因とする津波で数千人が死亡する。この地震で南部アンダマンとニコバル諸島の沿岸コミュニティが損害を受ける。
- 2005** 4月7日。インド領カシミールのスリナガルとパキスタン領カシミールのムザファラバード間で60年ぶりにバスの運行が始まる。
- 7月。ムンバイ(元ボンベイ)とマハラシュトラ地方で、モンスーン雨による洪水と地滑りにより1,000人以上が死亡する。
- 10月8日。パキスタン領カシミールを震源とする地震により、インド領カシミールで1,000人以上が死亡する。
- 10月29日。爆弾によりデリーで62人が死亡する。無名のカシミールのグループが犯行声明を出す。
- 2006** 2月。約6千万人の家族を貧困から救うため、インドで過去最大の農村部向け職業スキームが開始される。

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

- 3月。米国大統領ジョージ・W・ブッシュの訪印中に、米国およびインドが核協定に調印する。米国はインドに対し非軍事的核技術を提供し、インドは核計画に対するさらなる査察措置に同意した。
- 3月7日。ヒンドゥー教徒の巡礼都市であるヴァラナシで爆発が起こり、14人が死亡
- 5月。インド領カシミールにて過去数ヶ月間で最悪の攻撃が行われ、イスラム過激派と見られる民兵が35人のヒンドゥー教徒を殺害した。
- 7月11日。ムンバイにおいてラッシュアワー時の列車で爆弾テロが発生し、180人以上が死亡する。調査団は、パキスタンを拠点とするイスラム過激派が犯人であると断定した。
- 9月8日。西部マレゴン町のモスクの外で爆発が起き、少なくとも31人が死亡
- 11月。中国首相によるインド訪問としては10年ぶりとなる胡錦濤がインドを訪問
- 12月。米国大統領ジョージ・W・ブッシュがインドに対し、米国の核処理施設・燃料を購入することを認める異論の多い法律を30年ぶりに承認
- 2007 2月18日。ニューデリーからパキスタンの都市ラホールに向かう列車に乗っていた68人の乗客(ほとんどがパキスタン人)が、爆弾の爆発と火災により死亡
- 2月。インドとパキスタンが偶発的な核戦争のリスクを減少させることを目的とした協定に調印する。
- 3月。チャッティースガル州の毛沢東主義派反乱軍が夜明けの攻撃で50人以上の警察官を殺害
- 4月。イタリアの人工衛星を搭載したインド初の商業宇宙ロケットが打ち上げられる。
- 5月。ハイデラバードの主モスクで爆発が発生し、少なくとも9人が死亡する。その後の暴動でさらに数名が死亡。
- 7月。インド、HIV又はAIDS感染者の数が当初に公表した数の約半分であると発表。以前の推定値は500万人であったが、今回の厚生省の計算は、合計で200万人から310万人の間とした。
- プラティバ・パティルが初の女性大統領に選出される。
- 2008 7月。論争を呼んだ米国との核に関する協力に対し、左翼政党が支持を撤回した後行なわれた信任投票で、国民会議派率いる連立政府はかろうじて信任された。投票後、いくつかの左翼・地域政党は政府の腐敗を攻撃し、反政府の新しい連立を結成した。
- 連続爆発事件によりグジャラート州アーメダバードで49人が死亡した。インドのムジャーヒディーン(ジハードを遂行する者)が犯行声明を発表。
- 11月。ムンバイの観光ビジネスエリアでテロリストによる同時多発テロが発生し、

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

約 200 人が死亡し、数百人が負傷した。インドはこの襲撃をパキスタン出身の民兵によるものと非難し、イスラマバードに対し実行犯への強力な対処を要求した。

12 月。インドがパキスタンとの和平交渉の「中断」を発表する。

2009 4 月。ムンバイ攻撃の唯一の生存容疑者の裁判が開始される。

5 段階国会議員選挙が開始される。

(BBC タイムライン、2009 年 4 月 22 日更新) [32a]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009 年 5 月 12 日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

付録 B 政治組織

(情報源：特に指定のない限り、[1][5h][7f][32m][32l])

アカーリーダル (Akali Dal) (別名：シローマニ・アカーリーダル(Shiromani Akali Dal))
1920年に結党されたシーク教政党で、独立したシーク国家を要求していた。この要求は、1985年のパンジャブ和平協定以降、放棄された。1997年にインド人民党 (BJP) と連立を結成したが、2002年のパンジャブ州選挙で敗北した。2004年の選挙でパンジャブ州の13議席のうち10議席を獲得して躍進した。北部パンジャブ州の主要政党であるが、現在は野党にとどまっている。

全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党 (All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam) (AIADMK)
チェンナイ (旧マドラス) に本部を置く、タミル・ナードゥ政党。1972年にDMKから離脱した人々によって結党された政党である。BJPとの連立により1998年国政選挙に参加し、後にBJP率いる政府に参加した。しかしながら、1999年4月の支援撤回により政権が崩壊し、新たに国政選挙が実施された。[32m] 指導者：ジャヤラム・ジャヤラリタが2001年以来、初代首相となっている。[7c] BJPとの連立では、2004年の国政選挙においてタミル・ナードゥで議席を全く獲得することができなかった。

全インド前進同盟 (All India Forward Bloc)

1940年にネタジ・スバス・チャンドラ・ボースによって結成され、主要産業の国有化、土地改革、および再分配を含む社会主義的目的を掲げる。西ベンガル州におけるCPI-Mの小規模なマルクス・レーニン主義同盟である。書記長はデバブラタ・ビスワス (メンバーの数は900,000人) [1]

全インドマジュリスメール (All India Majlis-e-Ittehadul Muslimen)

全インド草の根会議派 (All India Trinamool Congress)

2004年に国民会議党の下院党派と合併。指導者は、ママタ・バネルジー。[1]

アッサム人民会議 (Asom Gana Parishad) (AGP)

1985年に結党。全アッサム人民闘争連盟 (All Assam Gana Sangram Parishad) および全アッサム学生連合 (All Assam Student's Union) からの支援を得ている。(会長：ケシャブ・マハンタ) 多様国家インドの統一とアッサムの統合を唱える。現党首はプリンダバン・ゴスワミ。[1][7c] 2005年にAGPは分裂している。設立者はプラフラ・クマール・マハン

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009年5月12日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

タ党首。同氏はその後、除名され、AGP-進歩(党)という別の党を結党した。プリンダバン・ゴスワミがAGPの党首である。[7c]

大衆社会党 (Bahujan Samaj Party) (BSP)

指定カーストの擁護者として1980年に結党され、ウッタル・プラデーシュ州で強い勢力を誇る。大衆社会党は同州において1996年にBJPと連立し政府与党となった。党首はマーヤーワティー。同党は直近の選挙で19議席(得票総数の5.4%)を獲得した。また、不可触民の権利を促進している。[63][1]

インド人民党 (Bharatiya Janata Party) (BJP)

24政党から成る連立与党のインド国民民主連盟(National Democratic Alliance/NDA)の主要政党。NDA内の世俗政党の支持を得るため、1998年の政権獲得以来、ヒンドゥー至上主義を控えている。BJPは1980年にジャナタ党から発足したものである。右翼ヒンドゥー政党。BJPとその連立政党(NDA)は、2004年の選挙で意外な大敗を喫した。元首相アタル・ビハリ・バジパイが穏健派の指導的存在であるが、元副首相で現BJP国会指導者のL.K. アドバニがタカ派を率いている。1,050万人の党員を有する。[5h][63][1]

ビジュ・ジャナタ・ダル (Biju Janata Dal) (BJD)

ジャナタ・ダルの全国指導部から無視されたことで、BJDを設立したジャナタ・ダルのオリッサ州支部が母体。オリッサ州の主要な与党。BJPと連立を組んでいる。指導者はナヴィーン・パトナーヤク(オリッサ州首相)

インド共産党 (Communist Party of India) (CPI)

1925年に結党され、労働者階級による社会主義社会の樹立、および究極的には共産主義社会の樹立を唱える。9人のメンバーからなる中央事務局がある。西ベンガル州、ビハール州、およびケーララ州で支持を得ている。書記長はアルデウヘンドウ・ブーシャン・バルダン。CPIは「全国政党」としてインド選挙委員会に認識されている。全国レベルでは、インド国民会議派率いる統一進歩同盟(United Progressive Alliance)政府に閣外協力している。直近の選挙で、CPIは43議席(得票総数の5.7%)を獲得した。

インド共産党マルクス主義派 (Communist Party of India-Marxist) (CPI-M)

インド共産党から離脱したグループにより、1964年に結党された。独立の地位を維持し、87人のメンバーから構成される中央委員会と、15人のメンバーから構成される政治局によって運営されている。2000年10月、選挙委員会はCPI-Mの地位を全国政党から州政党に格下げした。CPI(M)は直近の立法議会選挙(2004年5月)で5.5パーセントの票を獲得し、43

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

人の国会議員を擁している。同党は、インド国民会議派率いる統一進歩同盟に閣外協力している。西ベンガル州とトリプラ州において、左翼戦線（Left Front）に参加している。ケーララ州では、同党は左翼民主党（Left Democratic Party）の一部となっている。タミル・ナードゥ州では、統一進歩同盟の一部である。書記長はプラカシュ・カラト。CPI (M)の国会議員であるソムナート・チャテルジーは、下院議会議長である（2004年）。CPI (M)は、インド国会で3番目に大きな政党であり、与党インド国民会議派率いる連立政権の重要な同盟者である。カラトの妻ブリンダが、18人のメンバーからなる政治局の女性委員として初めて選出された。政治局は、同党の最高意思決定機関である。2006年、975,799人の党員が所属していた。[32d][1]

ドラヴィダ進歩党 (Dravida Munnetra Kazhagam) (DMK)

1949年に結党。連邦主義の強化を唱え、北部支配に反対する。支持者はタミル・ナードゥ州に限られ、地域で圧倒的な数を占める指定カーストの支持を主に得ている。1972年、同党の分派が離脱し、AIADMKを結党した。国民民主連盟の一員である。指導者はムトゥヴェール・カルナーニディ（党首）。DMKは2004年の選挙で、争った全16議席を確保した。[32n]

インド国民会議派 (Indian National Congress) (INC)

1969年にインディラ・カンジーの下で独立の派閥として結党された。当初はインド国民会議派®と称したが、その後、インド国民会議派(I)とした。インド独立のための政党であったが、独立後はネルー、その娘インディラ・ガンジー（国民会議派(I)）、そして、その孫のラジブ・カンジーの下で、50年間のうち45年間、与党として政権を担当した。インド全土で支持を受けたが、1998年の選挙で北部、および西部の一部で大敗を帰し、イスラム教徒や指定カーストといった伝統的投票者の支持を失った。1998年4月にラジブ・カンジーの未亡人ソニア・ガンジーが国民会議派(I)の総裁の座を引き継いだ。2003年12月、インド国民会議派は連立相手を積極的に求め始めた。2004年の全国選挙でBJPの支配に終止符が打たれ、新しい左翼系連立与党である統一進歩同盟が成立した。ソニア・ガンジーが首相就任を拒絶し、マンモハン・シンが首相となった。INCとその連立政党は、国会選挙で217議席（得票総数の35.8パーセント）を獲得した。[63][1]

インド連合ムスリム同盟 (Indian Union Muslim League)

ケーララ州のイスラム教徒の利害に関心を持つ。

ジャンムー&カシミール国民会議 (Jammu and Kashmir National Conference) (JKNC)

本部はスリナガルにある。旧全ジャンムー・カシミール国民会議 (All Jammu and Kashmir National Conference)。1931年に結党され、1939年に改名、1975年に活動を再開する。内

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

部自治と責任ある自己統治を主張する、州に拠点を置く政党。インド連合の加盟を受け入れる。総裁はオマール・アブドラ。(党員は100万人)[1]

ジャンムー&カシミール人民民主党 (Jammu & Kashmir Peoples Democratic Party) (JKPDP)

ジャナタ・ダル(統一派) (Janata Dal (United))

国民民主連盟として BJP と連立を組むかどうかをめぐってジャナタ・ダル内で分裂したため、1999年の下院議会選挙の直前に結党。JD(U)は連立に賛成した政党である。別の地方政党サマタ (Samata) と合併した。ビハール州に強力な支持基盤を持つ。ジョージ・フェルナンデスが全国的指導者である。総裁はシャラド・ヤダブ。同党は BJP とともに、2005年のビハール州でラールー・プラサード・ヤーダヴの国民党を破った。しかし、2004年の選挙では大きく後退し、8議席しか獲得できなかった。[32m][7c]

ジャナタ・ダル(世俗派) (Janata Dal (Secular))

ジャナタ・ダルの少数派は BJP との連立に同意せず、ジャナタ・ダル(世俗派)を結党した。指導者は元首相の H. D. デブ・ゴウダ。

ジャールカンド解放戦線 (Jharkhand Mukti Morcha)

連立与党である統一進歩同盟に参加。指導者はシブ・ソレン。[1]

ケーララ会議派(M) (Kerala Congress (M))

ケーララ州のキリスト教徒の利害に関心を持つ。

民主国民平等党 (Lok Jan Shakti Party) (LJSP)

2000年にジャナタ・ダルからの離脱会派として結成。統一派、左翼。党首はラム・ビラス・パスワン。[1]

マルマラチ・ドラヴィダ・ムネトラ・カザガム (Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam)

国民会議党 (Nationalist Congress Party) (NCP)

1999年に国民会議派からの離脱会派として結成。2004年1月、シェラド・パウル派とプルノ・シャングマ派の2つに分裂。シャングマ派は全インド・トリナムール会議派 (All India Trinamool Congress) と合併した。マハラシュトラ州の州選挙の後に国民会議派と連立政府を樹立した。NCPは2004年の選挙で18議席のうち半分を獲得した。[32n][1] パウルは国民会議派率いる UPA 連立の閣僚である。[7c]

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009年5月12日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

労働者党 (Pattali Makkal Katchi)

指導者はアンブマニ・ラムドス博士[1]

国民党 (Rashtriya Janata Dal) (RJD)

1997年にジャナタ・ダルからの離脱会派として結成。ビハール州で発展から取り残されたヤーダブ・カースト(農民カースト)やイスラム教徒の支持を得ている。指導者はラールー・プラサード・ヤーダヴ。国民会議派との連立を指揮し、RJDは2004年選挙で23議席中19議席を獲得した。国民会議派・RJD同盟はビハール州で40議席中26議席を獲得した。[32n][1] 指導者ラールー・プラサード・ヤーダヴは鉄道相である。

インド共和党 (Republican Party of India) (RPI)

1952年に結党。2003年までに10の派閥に分裂した。主な派閥は3つあり、それぞれプラカシュ・ラオ・アムベドカール、ラムダス・アタヴァレー、およびR.S.ガバイが率いている。

革命社会党 (Revolutionary Socialist Party)

GPI-Mと連立を組んだ小規模マルクス・レーニン主義政党で、西ベンガル州で支持を得ている。指導者はデバラータ・バンドパドヌアイ、アバニ・ロイ

サマジワディ党(社会党) (Samajwadi Party)

開発から取り残された特定のカーストやイスラム教徒の積極的な擁護者として、V.P.シンのジャナタ・ダルから離脱した人々が結党。職や教育における優先確保を支持する。支持者層はウツタル・プラデーシュ州に限定される。指導者はラーヤム・シン・ヤーダヴである。ラーヤム・シン・ヤーダヴは、ウツタル・プラデーシュ州の首相である。[7c]

社会人民党全国派 (Samajwadi Janata Party) (SJP)

前首相チャンドラ・シェンカールのワンマン政党である。

サマタ党 (Samata Party)

V.P.シンのジャナタ・ダルから離脱した人々による政党。主にビハール州とウツタル・プラデーシュ州の開発から取り残されたカーストから支持を得ている。元指導者はジョージ・フェルナンデス。ビハール州の与党であるジャナタ・ダル(統一派)に吸収された。

シローマニ・アカーリーダル (Shiromani Akali Dal) (SAD)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

パンジャブ州で優勢を誇るジャト・シーク農業コミュニティが支配する穏健なシーク党。強固な連邦主義を唱え、BJP の強力な同盟者である。主要な指導者はプラカシュ・シン・バダル(詳しくは、アカーリーダルを参照)

シヴ・セナー (Shiv Sena) (シバ軍 (Shiva' s Army))

NDAに参加し、BJP よりも強硬路線を取る。シヴ・セナーはマハラシュトラ州の首都ムンバイ(旧ボンベイ)に拠点を置く。[5h] BJP の重要な同盟者でもある。[32m] シヴ・セナーはマハラシュトラ州の超民族主義的ヒンドゥー政党で、ムンバイで強力な存在を誇示している。指導者はインドで最も論争の多い、過激右翼リーダーの 1 人、バル・タークケライである。

「過去数年間、同党は、少数派、特にはイスラム教徒を標的として、宗教的・民族的偏狭主義を促進したことで有名になった。BJP の重要な同盟者であり、西部マハラシュトラ州を支持基盤として、1995 年に同州で与党への参画を果たした」。[32m]

タミル州国民会議 (Tamil Maanila Congress) (TMC)

TMC は、AIADMK と共同歩調で選挙戦を行うというラオの決定に抗議して、1996 年に国民会議派(1)から離脱していたが、2002 年に国民会議派に復帰した。方針は国民会議派(1)と変わらない。支持基盤はタミル・ナードゥ州に限定される。

テランガナ州会議 (Telangana Rashtra Samithi)

2001 年に結党。[1]

テレグデサム党 (Telugu Desam Party) (NAIDU)

1982 年にテレグ人映画スター、N. T. ラーマ・ラオ(1996 年に死亡)が結党。アーンドラ・プラデーシュ州に拠点を置き、同州で圧倒的な数を有する中位カーストの支持を得ている。指導者はアーンドラ・プラデーシュ州首相のチャンドラバブ・ナイードゥ。2004 年の選挙で敗れ、野に下った。連邦レベルでは BJP を支援している。[32m]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009 年 5 月 12 日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

付録C インド政府指定テロリスト/反乱軍

(特に指定がない限り、情報源としては南アジア・テロリスト・ポータル(SATP)を使用している。[44])

アチク・ナショナル・ボランティア評議会 (Achik National Volunteer Council) (ANVC)
1995年に結成され、メーガーラヤのガロ丘、およびアッサムのカムルプ地区とゴアルパラ地区の広大な地域から構成される「アチク・ランド」と呼ばれる国家の創設を目指す。2000年11月に指定を受け、ANVCは2004年7月にインド政府との停戦協定に署名した。[43d]

アクヒル・ブハラート・ネパーリ・エクタ・サマジ (Akhil Bharat Nepali Ekta Samaj) (ABNES)

インドに居住するネパール人の統一と福祉の実現のため、1979年に結成された。次第にテロリズムに関与するようになり、ネパールの毛沢東主義派反乱軍の前線部隊として行動した。2002年テロリズム防止法(POTA)に基づいて、2002年7月に指定を受ける。[44e](その他の過激派グループ)

アル・バドー (Al Badr)

「カシミールの自由闘争」の強化と、ジャンムー・カシミールの「解放」のため、1998年に結成された。ジャンムー・カシミールで活動し、パキスタンを拠点とするテロリストグループの連合である、統一ジハード評議会(the United Jihad Council/UJC)の一部である。2002年4月に指定を受け、米国でも外国テロリスト組織として指定を受けている。[44f]

全トリプラ解放の虎 (All Tripura Tiger Force) (ATTF)

1990年7月に北部・南部トリプラ州の小規模な種族過激派グループ、全トリプラ種族武装軍(All Tripura Tribal Force)として設立され、1991年に手強いテロリスト部隊として出現した。1997年4月に非合法化される。[44g]

アル・カイダ (Al Qaeda)

アル・カイダ(基地)は、オサマ・ビン・ラーディンによって1988年に結成された。世界的ネットワークの拠点として機能し、推定で60ヶ国にテロリストの下部組織がある。[44h]

アル・ウマル・ムジャヒディーン (Al-Umar-Mujahideen)

武装闘争によるジャンムー・カシミールの解放を目指して1989年に結成。[44f]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

ババル・カルサ・インターナショナル (Babbar Khalsa International) (BKI)

カリスタンのテロリストグループの中では最も古く、最も組織化されている。カリスタンと呼ばれる独立シーク国家の建設を目指して、1978年に結成された。[44a]

インド共産党毛沢東主義派 (Communist Party of India-Maoist)

インド毛沢東主義派共産主義センター (Maoist Communist Centre of India) (MCC) とインド (マルクス・レーニン主義) 人民戦争共産党 (Communist Party of India (Marxist-Leninist) People's War)) (別名: 人民戦争グループ (People's War Group) 又は PWG) が合併して1つの組織を結成し、2004年9月にインド共産党毛沢東主義派となった。

インド共産党毛沢東主義派の新聞発表によれば、この統合は、インドでの「革命」の目的を促進するために行われたとされている。この新政党はネパール共産党 (毛沢東主義派) との緊密な協力を誓っている。この戦略の一部として、インド共産党毛沢東主義派は、インド国民会議派と主流派の共産党同盟であるインド共産党 (CPI) および CPI (マルクス主義派) 率いる中央政府に激しく反対している。[44e] (左翼過激派グループ)

ディーンダル・アンジュマン (Deendar Anjuman)

ディーンダル・アンジュマン (宗教組織) は、イスラム教を唯一の世界宗教と認識している。このグループは、2000年5月から7月にかけてアーンドラ・プラデーシュ州、ゴア州、およびカルナータカ州の複数の礼拝所で13件の爆発を起こし、世間の注目を集めた。[44e] (その他の過激派グループ)

ドゥクタラン・エ・ミラット (Dukhtaran-e-Millat)

1987年に結成された女性組織。カシミール問題は主として宗教上の問題であり、ジハードは義務であると主張する。また、パキスタンと接するカシミール峡谷の取得を支援している。[44f]

ヌニュートリブ民族解放評議会 (Hynniewtrep National Liberation Council) (HNLC)

ヌニュートリブ・アチク解放評議会 (Hynniewtrep Achik Liberation Council) (HALC) の分裂後、メーガーラヤ州を専らカーシー族のための州に変え、「外部者」の駐留と戦う目的で1992年に結成された。2000年11月に指定を受ける。[43d]

ハラカト・ウル・ムジャヒディーン (Harkat-ul-Mujahideen) (HuM)

旧ハラカト・ウル・アンサール (Harkat-ul-Ansar)。HuM はパキスタンを本拠とするテロリスト集団。[44f]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009年5月12日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

ヒズブル・ムジャーヒディーン (Hizb-ul-Mujahideen) (HM)

ジャンムー・カシミールで活動する大規模グループのひとつ。1989年に結成され、イスラム教組織のジャマート・エ・イスラミ (Jamaat-e-Islami) (JeL)の軍事部門と伝えられている。[44f]

国際シーク青年同盟 (International Sikh Youth Federation)

1984年に英国で結成される。シーク教徒のための独立国家建設を目指す。現在の指導者はラクビル・シン・ロデ。[44a]

ジャイシュ・エ・モハメッド (Jaish-e-Mohammed)

2000年に結成され、2001年12月に起きたニューデリーのインド国会議事堂テロ攻撃の犯行グループ。2001年10月にPOTAに基づき、非合法化された。米国でも外国テロリスト組織として指定を受けている。イスラム教徒テロリスト集団の一部はパキスタンに本拠を有し、ジャンムー・カシミールで活動している。[44f]

ジャミアット・ムジャヒディーン (Jamiat-ul-Mujahideen)

ヒズブル・ムジャーヒディーンを離脱し、1990年に結成された組織。[44f]

ジャンム・カシミールイスラム戦線 (Jammu and Kashmir Islamic Front)

このグループは、すでに活動を休止している。(MPT テロリズム情報ベース) [69a]

カングレイ・ヤウル・カンナ・ループ (Kanglei Yawol Kanna Lup) (KYKL)

1994年1月に結成。マニプル社会から、不道德活動(薬物取引や汚職を含む)のような、あらゆる悪徳を一掃し、同社会を「再建」することを主たる目的としている。グループの名前は「マニプル革命運動救援機構」という意味である。[44i]

カングレイパク共産党 (Kangleipak Communist Party) (KCP)

マニプルの独立を回復するため、1980年に結成された。KCPは、メイテイ語文化の保護に関心を持ち、マニプルのインドからの分離を要求している。[44i]

カリスタン司令隊 (Khalistan Commando Force)**ラシュカル・エ・トイバ (Lashkar-e-Taiba) (LeT)**

意味は「敬虔な者の軍隊」。別名はジャマット・ウド・ダワ (Jama' at-ud-Da' awa)。パキスタンのラホールに拠点を置く。主にジャンムー・カシミールで活動しているが、インド

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

全土で攻撃を行った。

「LeT が公言するイデオロギーは、ジャンムー・カシミール州に対するインドの統治権に単に異議を唱えるだけのものではない。ラシュカルの「議題」（「我々はなぜジハードを遂行するのか」という題名のパンフレットに概説される）には、インドの全地域に対するイスラム支配の回復が含まれる。さらにこの集団は、パキスタンを取り囲む国々においてイスラム教徒が多数を占める地域の統合を目指している。この目的に向け、LeT はジャンムー・カシミール州、チェチェン、およびその他の中央アジア地域で活動している」。^[44f] ムンバイ虐殺を実行したとして非難されているこの集団の創業者ハフィズ・マハマト・サイードは、2008年12月11日にパキスタンの警官に拘束された。^[50b]

タミル・イーラム解放のトラ (Liberation Tigers of Tamil Eelam) (LTTE)

LTTE は、スリランカの北部・東部州にタミル・イーラム(国)という名のタミル人のための独立国家を創設することを目指している。タミル・イーラム解放のトラはスリランカの北部・東部のほとんどの地域を支配下に置いているが、スリランカ全島にわたって作戦を展開している。^[44e] (その他の過激派グループ)

マニプル人民解放戦線 (Manipur People' s Liberation Front) (MPLF)

統一マニプル解放戦線 (UNLF)、人民解放軍 (PLA)、およびカングレイパック人民革命軍 (PREPAK) を参照。これらの組織は現在、マニプル人民解放戦線として統一綱領の下で活動している。^[44e] (マニプル)

ボドランド民族民主戦線 (National Democratic Front of Bodoland) (NDFB)

ボド治安部隊 (Bodo Security Force) (BdSF) として 1986 年に結成された。NDFB は現在、政府との停戦合意を遵守している。^[44j]

トリプラ民族解放戦線 (National Liberation Front of Tripura) (NLFT)

1989 年に結成され、1997 年 4 月に非合法化される。POTA によりテロ指定を受けてもいる。武装闘争を通じてトリプラの独立を達成することを目的とする。^[44g]

人民解放軍 (People' s Liberation Army) (PLA)

1978 年に設立。マニプルの解放のため、北東部全域をカバーする革命戦線を組織し、すべての民族グループ(メイテイ族、ナガス族、およびクキ族を含む)を団結させることを目的とする。PLA はメイテイ族の組織でありながら、自らを非メイテイ族の声も代弁する、部族をまたがる民族横断型組織であると主張している。^[44i]

この COI レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報 (2009 年 5 月 12 日まで) については、最新ニュースの節でご覧になれます。

カングレイパック人民革命軍 (People's Revolutionary Party of Kangleipak) (PREPAK)
1979年に結成され、マニプル州からの「外部者」追放を要求している。

人民革命戦線 (Revolutionary People's Front) (RPF)

RPFはPLAの政治部門である。このグループは、バングラデシュを拠点に亡命政府を樹立している。[44i] (人民解放軍)

インド学生イスラム運動 (Students Islamic Movement of India) (SIMI)

インドでのイスラム革命を主張するイスラム教原理主義グループ。[44e] (その他の過激派グループ)

タミル・ナードゥ解放軍 (Tamil Nadu Liberation Army) (TNLA)

TNLAは、インド平和維持軍(IPKF)がスリランカに派遣され、インド国内でタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)に対する同情が高まった1980年代に活動を開始した。2002年にPOTAに基づく指定を受ける。公式の情報源によると、指定を受けた後、TNLAの幹部がタミサル・ビドゥタライ・ルアカム(Tamizhar Vidhuthalailyakkam)という新しい名称で活動を再開したとされている。[44e] (その他の過激派グループ)

タミル人民回復軍 (Tamil National Retrieval Troops) (TNRT)

1980年代後半以降、タミル・ナードゥで活動していると信じられ、インドでのタミル人独立国家建設のために闘争している。[44e] (その他の過激派グループ)

アッサム統一解放戦線 (United Liberation Front of Assam) (ULFA)

別名アソム統一解放戦線(United Liberation Front of Asom)。1979年に結成され、明確に区分された政治部門と軍事部門を有する。武装闘争を通じて「独立国家社会主義アッサム」の建設を目的とする。ULFA幹部の大半は、バングラデシュから作戦を指示していると伝えられている。[44j]

統一人民解放戦線 (United National Liberation Front) (UNLF)

UNLFは1964年に結成され、マニプルにおける独立と社会主義社会の建設を目的とする。1990年、UNLFはインドからのマニプルの「解放」を目指し、武装闘争を開始した。また、同年、マニプル人民軍(Manipur People's Army) (MPA)と呼ばれる軍事部門を創設した。[44i]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

付録D その他の組織/反乱軍/過激派グループ

ラシュトゥリヤ・スワヤムセヴァク・サング (Rashtriya Swayamsevak Sangh) (RSS) (民族義勇団 (Association of National Volunteers))

ヒन्दゥー至上主義の包括的組織。1925年にK・B・ヘードゲーワールによって設立された。バジパイ首相のほか、ほとんどのBJP所属の大臣、および同党幹部はRSSのメンバーである。RSSは、1992年に起きたアヨーディヤーでのバーブリー寺院破壊事件のため、1992年12月から1993年6月までの期間、活動を禁止された。[5h]

全インドシーク学生連合 (All-India Sikh Students Federation) (AISSF)

AISSFは1944年に設立。設立者は総裁のサルダル・スワルプ・シン。シーク教徒の独立国家建設を求める決議を行なった最初の団体である。その他の目的としては、大学に通うシーク学生への、シーク教の促進と普及がある。AISSFはシーク教徒の独立国家を求めたが、1981年にビンドラワルの下で武装勢力が台頭するまで、力に訴えることはなかった。これ以降、多くのAISSFのメンバーが民兵組織に加わることとなった。[7d] 2005年8月18日付のFCO勧告は、「知りうる限り、AISSFは1984年に非合法化され、その後、1985年に解除された」と言及している。

「AISSFは以来、いくつかの派閥に分派し、パンジャープの複数の大学で活動していると思われる。AISSFは現在、シーク学生連合 (Sikh Students Federation) (SSF) という名前で活動している。「全インド」という文言は1991年に削除された。最初は3つの派閥が存在したが、現在は2つとなっている。主流はSSF派で、もうひとつがビトー派である。後者はマンディール・シンが率いている」。[7a]

SSFの現総裁はグルチャラン・シン・グレワールである。組織の本部はアムリツァーにあるが、現在ではルディヤーナー地区(住所: 142026、パンジャープ州ルディヤーナー、ジャグラオン、テシルロード1756)から指令が出されているという。SSFには100人の幹部メンバー(うち50人が事務職)がいる。副総裁はスレンドラパル・シン、クルワント・シン・カマル、サラブジット・シン、およびパラムジット・シンである。事務総長はマジョール・シン、シスパル・シン、およびジャスパル・シンである。SSFはグル・グラント・サーヒブ(シーク教の聖典)のイデオロギーと大司教ジャテダルを長とするアカールタクト(宗教的・政治的権限の最高の座席)の原則を堅持している。SSFは、シーク教の原則に従って行動するが、ジャテダルの助言を頻繁に受けている。[7a]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

バジュラン・ダル (Bajrang Dal)

ヴィシュワ・ヒンドゥー・パリシャッド (VHP) の青年部門。1992年12月から1993年6月まで、非合法化される。バジュラン・ダルは当初、「シークトロリズム」に対抗するために1980年代に結成されたが、その後、イスラム教とキリスト教の少数者に対する軍事活動にシフトした。[5h]

サング・パリヴァール (Sangh Parivar) (親交家族 (Family of Associations))

サング・パリヴァールは、緩やかに連合した複数のヒンドゥー国粋組織の集団的名称である。ヒンドゥートヴァと呼ばれるヒンドゥー国粋主義の概念、およびインドのヒンドゥー至上主義の理念(「サフランパワー」とも呼ばれている)を信奉している。ヒンドゥートヴァプロジェクトは、ヒンドゥー・カースト制度の導入を拒絶する二つの宗教、すなわち、イスラム教とキリスト教が、ヒンドゥーインドを汚染していることから派生する不満を取り除くことを目的としていた。[5h]

ヴィシュワ・ヒンドゥー・パリシャッド (Vishwa Hindu Parishad) (VHP) (世界ヒンドゥー評議会 (World Council of Hindus))

指導者はアショク・シンガル。[5g] BJPの右翼同盟であり、宗教的問題に明確に関心をよせる。1964年8月に設立。VHPは、アヨーディヤのバーブリー寺院破壊事件に関与したとして、1992年12月から1995年6月まで非合法化された。VHPは資金力があり、その一部は海外のヒンドゥー教徒コミュニティ(特に米国)から受ける寄付で賄われている。VHPの女性民兵部門はドゥルガ・バヒニ (Durga Vahini) として知られている。[5h] プラビントガディア博士がVHPの国際事務総長を務めている。[7c]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

ビルサ司令隊 (Birsa Commando Force) (BCF)**ボド解放のトラ (Bodo Liberation Tigers) (BLT)**

別名: ボド解放のトラ軍 (Bodo Liberation Tiger Force) (BLTF)。アッサムのテロリストグループ。1996年に結成され、ブータンとインドに本拠を置く。最後の攻撃は2003年3月24日。アッサムに住むボド人の利害を保護するためにプレム・シン・ブラーマによって設立された。BLTはアッサムから独立した「ボド州」の創設に賛同しているが、インド憲法の支配と保護を希求している。また、BLTは法の支配に服することに同意している。完全に解散したと見られており、このグループが再出現する可能性はかなり低い。[69a]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

トリプラのボロク人民評議会 (Borok National Council of Tripura) (BNCT)**ネパール共産党毛沢東主義派 (Communist Party of Nepal-Maoist) (CPN-M)**

このグループはインドとネパールに拠点を置き、多数のインド人反乱軍グループ(アッサム統一解放戦線、インド共産党毛沢東主義派が有名)の支援を受けている。設立は1996年。「ネパール共産党毛沢東主義派(CPN-M)は、世界で最も大きくかつ強力な共産党反乱軍グループの一つである。過去約10年間、CPN-Mは政府や民間人をターゲットにした数百件の攻撃に関与してきた」。[69a]

ディマ・ハラム・ダオガ (Dima Haram Daoga) (DHD)

1996年に結成され、メンバーは400人未満。

「ディマ・ハラム・ダオガ(DHD)は、過去10年以上にわたってインド北東部のアッサム地方で活動してきたテロリスト組織である。DHDは、ディマサ人民治安部隊(Dimasa National Security Force) (DNSF)が1995年に降伏した後、同組織の分派としてジュウェル・ガルロツサによって1996年に設立された。このグループは、ディマサ族のための政治的な自治、および専らディマサ族のための独立州(ディマラジ)の創設を求めている。現在、DHDは2002年12月23日に宣言された停戦を遵守している。しかしながら、DHDと、その他のカルビ族テロリスト組織(例えば、統一人民民主連帯(United People's Democratic Solidarity) (UPDS))との間でゆすりや銃撃戦が発生しているとの報告が依然としてなされており、政府は、同グループが停戦合意に違反していると主張している。DHDのメンバーは、インドアッサムのカチャール、NCヒルス、カルビ・アングロング、およびナガオン地区で活動を継続している」。[69a]

イスラミ・インクラブ・マハス (Islami Inqilabi Mahaz)

別名：イスラム革命グループ。活動拠点：インド、カシミール、パキスタン

MIPTには、次のような記載がある。

「イスラミ・インクラブ・マハス(イスラム革命グループ)は実体の不明な過激派グループで、パキスタン、カシミール、インドで活動していると考えられている。このグループは、1997年にパキスタンで発生した4人のアメリカ人契約社員の殺害事件について犯行声明を出したことで注目を集め始めた。イスラミ・インクラブ・マハスはその後数年間、姿を消したが、2005年10月、インドのニューデリーで数十人の命を奪った3件の爆発事件につい

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

て犯行声明を出し、再び耳目を引いた。現時点では、イスラミ・インクラブ・マハスがニューデリーのマーケット爆発事件に実際に関与していたかどうかは不明である。また、同グループが独立したテロリスト組織であるのか、あるいは LeT その他の過激派グループの前線部隊として活動しているのかも不明である」。[69a]

イスラム防衛隊 (Islamic Defense Force)

このグループは、現在活動していない。[69a]

ジャナシャクティ (Janashakti)

「インド共産党(マルクス・レーニン主義派)ジャナシャクティは、インド南部のアーンドラ・プラデーシュ州で活動する左翼過激派である。公式には1992年7月に発足。ジャナシャクティはアーンドラ・プラデーシュ州で現在も活動しているが、多数の幹部の死亡や投獄によって、賃金「革命」に向けた活動能力が著しく制限されている。2005年8月になされた極めて強烈的な決定において、アーンドラ・プラデーシュ州政府は毛沢東主義派の数団体を非合法化した。ジャナシャクティはその中に含まれていなかった。これは同グループによる脅威がそれほど顕著でないとされたためである」。[69a]

ジハード委員会 (Jihad Committee)

「ジハード委員会はインド、タミル・ナドゥ州のイスラム教過激派グループである。同グループは、1990年代初頭以来、数件のテロ行為や宗教間暴力に関与している。州および連邦政府はタミル・ナドゥ州でのテロ活動に対する大規模な掃討作戦を開始したが、ジハード委員会は現在も活発に活動しており、同地域において、中程度の安全上の脅威であり続けている」。[69a]

カルビ・ロングリ・ノース・カチャール・ヒルズ・レジスタンス・フォース (Karbi Longri North Cachar Hills Resistance Force) (KNPR)

「KLNLFには現在60人の幹部がいると推定されるが、そのうち何名が武装KNPRのメンバーであるかは不明である。2006年、KNPRの活動は極限にまで縮小した。同グループは数件の誘拐事件の容疑をかけられたが、指名手配を受けた複数のKLNLF幹部が警察に自首し、グループの安全と士気が低いことを証明した。KLNLFには現在60人の幹部がいると推定されているが、そのうち何名が武装KNPRのメンバーであるかは不明である。2006年に、KNPRの活動は極限にまで縮小した。同グループは数件の誘拐事件の容疑をかけられたが、指名手配を受けた複数のKLNLF幹部が警察に自首し、グループの安全と士気が低いことを証明した。」[訳注—原文も重複] [69a]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

クキ解放軍 (Kuki Liberation Army) (KLA)

「クキ解放軍(KLA)は、インドのマニプル州の小規模反乱軍グループである。この地域には多数の分離主義グループが存在するが、KLAはその一つである。クキ州独立のために闘争を行うと主張しているが、一連の身代金目的の誘拐事件で有名である」。現在、停戦合意を遵守しており、政府との和平交渉の継続に同意している。同グループは、この地域において高度な安全上の脅威を構成するとは考えられていない[69a]

クキ革命軍 (Kuki Revolutionary Army)

「クキ革命軍は、インドの少数派キリスト教徒であるクキ族のための自治管理評議会の設立を目的として闘争する種族テロリスト組織である。所在地はアッサム州カルビ・アングロング地区。2005年10月、KRA およびその他の7つの過激派グループが反乱の終結を望んで、インド政府と和平会談を行う意図があることを表明した。この表明にもかかわらず、KRAは武装攻撃を継続し、カルビ・アングロング地区における安全上の脅威となっている」。
[69a]

ラシュカル・エ・ジャバル (Lashkar-e-Jabbar) (LeJ)

別名: インド、カシミールを拠点とする全能の神の軍(The Army of the Omnipotent Almighty)。MIPTには、次のような記載がある。

「LeJはカシミールにおいて、イスラム教が規定する服装規定を強要しつづけた。彼らはまた、バス内で男女は分かれて座ることを命ずる勅令を発した」。[69a]

ラシュカル・エ・ジャングビ (Lashkar-e-Jhangvi) (LeJ)

「別名: ジャングビ軍 (Army of Jhangvi)、ラシュカル・イ・ジャングビ (Lashkar I Jhangvi) (LJ)。活動拠点: パキスタン」

MIPTには、次のような記載がある。

「ラシュカル・エ・ジャングビは、スンニ派世俗グループであるシパ・イ・サハバ・パキスタン (Sipah-i-Sahaba Pakistan) (SSP) (モハメッド運動軍) から離脱した過激派分派組織である。この離脱組織はアクラム・ラホーリ、マリク・イシャク、およびリアス・バスラによって1996年に結成された。アクラム・ラホーリらが、SSPは殺害された共同設立者のマウラナ・ハク・ナワス・ジャングビの理想から逸脱しているとして SSP を非難した後のことである。スンニ派デオバンディのこのグループは、主として反シーア派攻撃に重点を置き、2001年8月には、党派間暴力の抑制策の一環としてパキスタン大統領ムシャラフにより非合法化された。その後、多くのメンバーが、現在も関係を有するタリバンとともにアフガニスタンへ庇護を求めた」。同グループは英国において活動が禁止されている。
[69a]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

ナガランド・イサク・ムイバ民族社会主義評議会 (National Socialist Council of Nagaland-Isak-Muivah) (NSCN-IM)

「NSCN-IMの主要な目標は、ナガランドの独立である。ナガランド民族社会主義評議会 (NSCN-IM)は1988年4月30日に結成され、北東インドのナガ民族分離主義者グループの中でも、最大かつ最も恐ろしい存在である。NSCN-IMの主要な目標はナガランドの独立である」。1997年以来、停戦状態が続いているが、同グループは依然として活発に活動しており、危険な存在である。[69a]

ナガランド・カプ-lang民族社会主義評議会 (National Socialist Council of Nagaland-Khaplang) (NSCN-K)

このグループは、北東インドのナガ分離主義者グループである。「NSCN-Kは1988年に分派組織として結成され、インド治安部隊および当該地域内の他の過激派グループに対する数々の攻撃に責任を負っている。NSCN-Kはその目的を、すべてのナガ民族の領土からなり、毛沢東主義に基づく社会主義政府を頂く、独立したナガランド国家の建設にあるとしている」。[69a]

統一人民解放戦線 (People's United Liberation Front) (PULF)

北東インドのイスラム教徒のため、同地域に独立したイスラム教国家を建設することを目指して闘争する、イスラム教テロリストグループである。彼らの多くはバングラデシュからの移民である。[69a]

人民戦争グループ (People's War Group) (PWG)

正式名称は、インド共産党(マルクス・レーニン主義派)(人民戦争)CPI-ML(PW)。[44e](左翼過激派グループ) 活動禁止処分を受けたゲリラ組織。アーンドラ・プラデーシュ州、マハラシュトラ州、オリッサ州、ビハール州、およびチャッティースガル州の種族地域に共産主義国家を創設するための運動を展開。PWGと政府間の和平会談は、2003年7月、政府が同グループに対する非合法化措置の更新を決定したことで、決裂。[43a]

セイブ・カシミール運動 (Save Kashmir Movement)

活動拠点はインドのカシミール。「セイブ・カシミール運動は、カシミールの紛争地域に対するインド統治に反対するテロリスト組織である」。[69a]

ウクライナ反動主義軍 (Ukrainian Reactionary Force)

インド国内では活動停止。[69a]

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

統一クキ解放戦線 (United Kuki Liberation Front) (UKLF)

「統一クキ解放戦線 (UKLF) は、インドのマニプル州内にクキ民族国家を樹立することを目的として闘争する小規模反乱グループのひとつである。マニプル州には 30 以上の種族が存在するが、クキ族はその一つであり、マニプル州の丘陵地帯に住んでいる。クキ族はまた、バングラデシュやビルマでも小さな集団として居住している。UKLF の組織構成はほとんど知られていないが、情報筋によると、1990 年代後半、彼らはより巨大なクキ族反乱軍（クキ人民軍 (KNA)、又はクキ人民戦線 (KNF) の可能性がある）から分派したと見られる。[69a]

統一人民民主連帯 (United People' s Democratic Solidarity) (UPDS)

「統一人民民主連帯 (UPDS) は、インドのアッサム地域で活動するテロリスト組織である。UPDS は、アッサム州東部領地の種族民のために独立国家を創設することを目的とする分離主義グループである。UPDS は、特にカルビ族出身者から構成され、同民族の権利改善を唱道している。2004 年 5 月、交渉に反対する派閥が、カルビ・ロングリ・ノース・カチャー・ヒルズ・レジスタンス・フォース (Karbi Longri North Cachar Hills Resistance Force) (KNPR) と改名したと考えられている。統一人民民主連帯は主に東部アッサム地域において活動している。同地域のより規模の大きなテロリスト組織と比べると、UPDS は比較的小規模で、わずか 150 人の反乱者しかいない。150 人の反乱者のうち、政府との和平会談に実際に関与したものもいる。[69a]

ゾミ革命軍 (Zomi Revolutionary Army) (ZRA)

「ZRA は、インドのマニプル州のクキ族とパイテ族間で衝突が発生した後、1997 年 6 月に結成された。ゾミ革命軍 (ZRA) は、クキ民族の保護と北東インド、バングラデシュ、ビルマ内のすべてのクキ民族の再統一を標榜する人民分離主義グループ (ゾミ革命組織) の武装部門である」 [69a]

アル・ファラン (al-Faran)

活動を停止していると思われる。[69a]

アル・ハジド (al-Hadid)

1994 年以降、活動を停止している。[69a]

アル・マジナ (al-Madina)

別名：アル・ハジド連隊 (al-Madina Regiment)、アル・マジナー (al-Madinah)、アル・メジナ (al-Medina)。本拠地はインド、カシミール、パキスタン。

この COI レポートには、2009 年 3 月 17 日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009 年 5 月 12 日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

「アル・マジナは無名のカシミール過激派グループで、インド領カシミールに対するテロ攻撃を数回行っている」。[69a]

アル・マンソレイン (al-Mansoorain)

活動拠点：インド、カシミール、パキスタン。2003年に設立。

「アル・マンソレインはカシミールの分離主義組織で、カシミール峡谷内でインド人を標的とした攻撃を行っている。国連がラシュカル・エ・トイバ(LeT)を非合法化して以降、LeTの前線部隊が多く発生したが、アル・マンソレインはその一つである。アル・マンソレインの主要な戦術は、自爆テロである」。[69a]

アル・ズルフィカル (al-Zulfikar)

「活動拠点：アフガニスタン、インド、リビア、パキスタン、シリア

アル・ズルフィカルは、1997年に元パキスタン首相のズルフィカル・アリ・ブットーの長男ミル・ムルタザ・ブットーによって設立された。ズルフィカル・アリ・ブットーは、7月に軍事クーデターで政権を奪取され、同年9月に殺人容疑で逮捕された。アル・ズルフィカルの目的は、ブットーを追放した軍事政権を転覆することであった。軍事政権を指揮したのはジア・ウル・ハク将軍である。アル・ズルフィカルは、ジア政権に反対するアフガニスタンとインドの公安当局から資金援助を受けていた。[69a]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

2000年テロリズム法に基づき英国で非合法化された組織

ババル・カルサ (Babbar Khalsa) (BK)

BK は、インドのパンジャブ地方に独立のカリスタン国家を樹立することを目的とするシーク教徒の運動である。[64]

ハラカト・ムジャーヒディーン (Harakat Mujahideen) (HM)

以前はハラカト・ウル・アンサール (Harakat Ul Ansar) (HuA) として知られていた HM は、インド領カシミールの独立を求めている。HM の指導者は、オサマ・ビン・ラーディンが米国や西欧の利害に対し世界的な攻撃を呼び掛けた 1998 年の宗教的命令(ファトワ)に署名している。[64]

国際シーク青年連盟 (International Sikh Youth Federation) (ISYF)

ISYF は、インド国内にシーク教徒のための独立したカリスタン国家を創設することを標榜する組織である。[64]

ジャイシ・モハンメド (Jaish e Mohammed) (JeM)

JeM は、インド支配からのカシミールの「解放」、およびアメリカとインドの「破壊」を求めている。JeM は、様々なカシミールの過激派グループを統一するという明確な目的を持っている。[64]

ラシュカレトイバ(LT)

LT は、暴力手段を用いてカシミールの独立とイスラム国家の建設を目指している。[64]

[64] (英国内務省、2000年テロリズム法、指定テロリストグループ)

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

この C01 レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

付録 E 重要人物(過去および現在)

ラル・クリシュナ・アドバニ (ADVANI Lal Krishna)

インド人民党率いる連立政府の副首相 (1998年3月に就任)にして、インド人民党の前総裁。1984年には国会に2議席しかなかったインド人民党を、主要な政治勢力として躍進させたシナリオを書いたのが L. K. アドバニである。1990年には、北部アヨーディヤー町で16世紀に建立されたバブリモスクの敷地にヒンドゥー寺院を建設するという運動の支援を仰ぐため、インド国内を行脚した。2004年の選挙でまさかの大敗を喫した後、アドバニは国会におけるインド人民党の新しいリーダーに選ばれた。アドバニは、同党が政権に復帰した場合のバジパイの有力な後継者とみなされた。[32o] UPA が政権に就いた後の2005年、アドバニに対する告発が再提起された。[7c]

P. チダムバラム (CHIDAMBARAM P)

1984年にタミル・ナードゥ州から出馬して国会議員として初当選した。彼は、P. V. ナラシマ・ラオの国民会議派政権のもとで商業担当相となった。その後、指導者と意見が対立し、国民会議派を離脱したが、統一前線政府のもとで1996年に財務大臣となった。経済学者は彼が策定した1996-97年度予算を絶賛した。彼は政府支出に統制を設け、野心的な税制改革プログラムを実施した。1999年の選挙において、かつてのタミル・マニラ国民会議派から出馬したが落選。この党派は2002年に国民会議派に吸収された。2004年の選挙の勝利の後、チダムバラムはインドの新しい財務大臣に任命された。[32p]

ソニア・ガンジー (GANDHI Sonia)

ラジブ・ガンジー元首相の未亡人。イタリア生まれ。彼女は夫の暗殺後、政治に関与することを拒否したが、1998年に公式に国民会議派の総裁となり、1999年に実施された直近の選挙で国会議員に選出された。総選挙で意外の勝利を収めたが首相就任を拒否し、2005年5月には党の総裁に再任された。彼女は国会議員であり、下院の国民会議派選出議員の指導者でもある。[32k] [2a] (政治状態)

アブドゥル・カラーム (KALAM Abdul) (エー・ピー・ジェー博士)

2002年7月にインドの第12代大統領に就任した[2007年7月に任期満了]。イスラム教徒であり、傑出した科学者であり、インドのミサイルプログラムの立案者でもある。[32g]

プラティバ・パシル (PATIL Pratibha)

2007年7月にインド初の女性大統領に選出された。ソニア・ガンジーの信頼も厚い。元ラ

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

ージャスターン州知事。

マンモハン・シン博士 (SINGH Dr Manmohan)

インドの首相。マンモハン・シンは、一般にインドの経済改革プログラムの立案者であると考えられている。彼は、首相の地位を得た最初のシーク教徒である。学者出身の官僚で、ケンブリッジ大学、およびオックスフォード大学で経済学を学び、1991年にインドの財務大臣に就任した。当時、インドは破産寸前であったが、彼のかじ取りのもとで経済は回復し、インフレ抑制に成功した。国民会議派のソニア・ガンジーの信任を受け、シン博士は、同年の選挙運動中に国民会議派の経済マニフェストを作成した。[32du]

アタル・ビハリ・バジパイ (VAJPAYEE Atal Behari)

インドの首相(1996年、1998～2004年)。彼は、インド人民党(BJP)のヒन्दゥー人民主義者の先駆けとなったインド大衆連盟の創立メンバーであった。BJPが1996年に国会議員の議席の多数を獲得したとき、バジパイは首相となったが、連立政権を組むことに失敗し、13日後に辞職した。1998年の選挙の後、BJPは国会の大多数を占め、バジパイは再び首相となり、1999年に復帰した。バジパイはリベラル派で、他のBJPメンバーの右翼人民主義、反イスラム的な美辞麗句を和らげる存在であった。また、自由市場改革の継続、不可触民の絶滅、および女性の権利強化を断行した。彼はまた、核保有国としてのインドの発展を唱え、1998年に数回の核実験を実施した。多くの執筆を行い、その中には、自分の演説集、インド外交政策に関する著作、詩の選集が含まれる。[63]

ラールー・プラサード・ヤーダヴ (YADAV Lalu Prasad)

ソニア・ガンジーの重要な協力者。彼はジャナタ・ダルを離脱して、1997年に国民党(RJD)を結成した。ビハール州ではやり手として知られ、彼率いる国民党は何年にもわたって同州を支配してきた。彼は、州の官僚や政治家が関与したとされる汚職について、収賄のことで野党から非難を受けた。首相を辞職した後、彼は自分の妻ラジブ・デビを後継者に据えた。彼女は無学で、政治に関してはほとんど何も知らなかった。[32b] RJDは、2005年の州選挙で敗北した。[7c]

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このC01レポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報(2009年5月12日まで)については、最新ニュースの節でご覧になれます。

付録F 略語リスト

| | |
|----------|-----------------------|
| AI | アムネスティ・インターナショナル |
| CEDAW | 女子差別撤廃委員会 |
| CPJ | ジャーナリスト保護委員会 |
| FCO | 外務英連邦省 |
| FH | フリーダムハウス |
| GDP | 国内総生産 |
| HIV/AIDS | ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群 |
| ICG | 国際危機グループ |
| ICRC | 国際赤十字委員会 |
| IDP | 国内避難民 |
| IFRC | 国際赤十字・赤新月社連盟 |
| IMF | 国際通貨基金 |
| IOM | 国際移住機関 |
| IRB | カナダ移民・難民委員会 |
| MSF | 国境なき医師団 |
| NGO | 非政府組織 |
| OCHA | 国連人道問題調整部 |
| ODPR | 避難民・難民局 |
| OECD | 経済協力開発機構 |
| OHCHR | 国連人権高等弁務官事務所 |
| RSF | 国境なき記者団 |
| STC | セイブ・ザ・チルドレン |
| STD | 性感染症 |
| TB | 肺結核 |
| TI | トランスペアレンシー・インターナショナル |
| UN | 国際連合 |
| UNAIDS | 国連エイズ合同計画 |
| UNESCO | 国連教育科学文化機関 |
| UNHCHR | 国連人権高等弁務官事務所 |
| UNHCR | 国連難民高等弁務官事務所 |
| UNICEF | 国連児童基金 |
| UNODC | 国連薬物犯罪事務所 |
| USAID | 米国国際開発庁 |

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。

| | |
|------|--------|
| USSD | 米国国務省 |
| WFP | 世界食糧計画 |
| WHO | 世界保健機関 |

[目次に戻る](#)
[情報提供者のリストへ進む](#)

このCOIレポートには、2009年3月17日現在の最新かつ一般に入手可能な情報が含まれています。
直近の出来事やレポートに関する簡潔な情報（2009年5月12日まで）については、最新ニュースの節でご覧になれます。